

国土審議会計画推進部会 住み続けられる国土専門委員会（第8回）

平成30年3月13日

【水谷課長補佐】 それでは、定刻になりましたので、ただいまから国土審議会計画推進部会 住み続けられる国土専門委員会の第8回会議を開催させていただきます。

私、事務局を務めさせていただいております国土政策局総合計画課の水谷と申します。

事務の関係で、お伝えすることがございますので、しばらく私のほうで司会を務めさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

カメラ撮影が必要な方々におかれましては、この時間をお願いいたします。

本会議は、公開することとされておりまして、本日の会議も一般の方々に傍聴いただいております。この点につきまして、あらかじめご了承くださいませようよろしくお願いいたします。

今回は、事前に広井委員、玉沖委員、高橋委員の3名からご欠席のご連絡をいただいております。また、若菜委員より、到着がおくれる旨の連絡をいただいておりますので、よろしくお願いいたします。

議事にありますとおり、配付資料は全6点。議事次第を含めて7点になります。最後にこの会議の後に行われますシンポジウムのパンフレットもつけさせていただいております。以上、不備がございましたら事務局までお知らせください。

よろしいでしょうか。

では、カメラ撮影はここまでとさせていただきます。今後の撮影はご遠慮いただきますよう、よろしくお願いいたします。

事務局から議事に入る前の報告については、以上でございます。これ以降の議事運営は委員長にお願いいたしたいと思っております。よろしくお願いいたします。

【小田切委員長】 承知いたしました。

それでは、第8回専門委員会ということで、どうぞよろしくお願いいたします。

今日盛りだくさんでございますので、いつもより少し時間を早くさせていただきました。お手元に次第がございますように、まず、資料1について、これは国交省事務局より説明していただいた後に、本日も審議にも関連した話題として、資料2について総務省自立応援課鈴木課長より、平成30年度施策についてのご紹介などを行っていただきます。

その後、資料3について、本日のお二人ゲストスピーカーをお招きしておりますが、中越防災安全推進機構、ムラビト・デザインセンター、阿部センター長。阿部センター長からは「にいがたイナカレッジ」の取り組み全般を。そして、井上コーディネーターは、ご自身が移住実践者でもございます。その経験や地域に実際に入って、都市住民や新潟県中越地域の集落の人々を丁寧につないでいく継続的な取り組みのご紹介をいただきたいと思っております。

このように先ほども申し上げましたように、盛りだくさんですので、議事の進行について、ご協力をお願いいたします。

それでは、まず、事務局より資料の説明、よろしくをお願いいたします。

**【高柳企画専門官】** 事務局を担当しております総合計画課企画専門官の高柳です。

お手元の資料1、つながりサポート機能についてという資料について、ご説明いたします。

表紙めくって、1ページと2ページを見開きでごらんください。こちら、今年度審議事項の再掲となっています。この審議事項に関連しまして、ご議論いただくポイントを前回の委員会で2つに絞ってご提示させていただきました。

ポイント1として、地方への関係性が深まるプロセスを見据えた戦略的な支援の必要性。これにつきまして、前回委員会において、西粟倉村百年の森林構想の事例発表を交えながら、皆様に議論をしていただきました。

ポイント2は関係性を移住・定住まで育てる地域側コネクションハブ機能、組織、場の必要性です。本日、こちらポイント2について、参考例として掲載しておりました「にいがたイナカレッジ」の事例について、ゲストお二人からの発表を交えて、ご議論していただきたく考えております。

それでは、めくって3ページ、本日の議題についてをごらんください。上段囲みの中です。各地域の定住人口・関係人口を増加させるためには、人々の移住、二地域居住・就労、地域とかかわりを持つことを支援する機能。この機能を前回委員会までは、コネクションハブ機能と呼んでおりましたが、今回はこれをつながりサポート機能として呼び方を変えております。これを強化する必要があるのではないかということです。

目次ごらんください。目次を使いながら、資料構成をご説明します。項目1、本日の議題についてが、今このページのことです。項目2で、つながりサポート機能の分類・整理として、人々の移住、二地域居住・就労、地域とかかわりを持つことを支援する機能。こ

れは、この定義だけですとかなり抽象的になりますので、つながりサポート機能とはどのようなものなのかについて、切り口が異なる3つの類型化を行いました。それを項目の2でお示しいたします。

項目2でつながりサポート機能の全体像を捉えていただきましたら、次の項目3で、この機能の強化について、課題整理をお示しします。続いて項目4でお示した課題の中から、特に本日議論していただきたい論点を絞り込んでお示しし、最後に項目5で、論点別取りまとめの案を定義させていただきます。

それでは、この目次に沿って順番に説明してまいります。

4ページをごらんください。こちらに示した3つの観点から、つながりサポート機能の分類・整理を行っております。まず、1つ目の観点としては、活動主体・形態ごとに分類いたしました。めくって5ページ。また、6ページ。見開きをごらんください。

ここではつながりサポート機能を、活動主体とサービスの提供箇所。この2つの組み合わせによって3つに分類しております。1つ目は、都市活動主体が、都市において全国を対象にサービスを提供する「都市主体型」。2つ目は、地域活動主体が都市においてサービスを提供する「地域主体（サテライト）型」。3つ目は、地域の活動主体が各地域において地域に根差したサービスを提供する「地域主体（現地）型」です。

例えばこの分類に沿って、本日ゲストでご発表いただく「にいがたイナカレッジ」が発揮されている機能を、6ページ最下段の典型事例の欄に整理させていただいております。まず、活動主体としては、個別地域である新潟県の中越を対象としているため、地域主体型に分類されます。その上で、そのサービス内容は、現地における活動にとどまらず、東京において独自に提供するプログラムも実施されていることから、つながりサポート機能のうち、2-aのサテライト型と2-bの現地型。2つの機能をあわせ持っているという整理ができると思います。

次にめくって7ページをごらんください。2つ目の観点として、活動の発展段階ごとに分類を試みたものです。ここではつながりサポート機能を、先ほど5から6ページで分類した活動主体とサービスの提供箇所の組み合わせによる3タイプごとに、提供するサービスの内容を3つのステップに分解して整理しております。

上段囲みの中をごらんください。1つ目のステップは、人と地域をつなぐきっかけとなる窓口機能です。移住希望者に地域の全体概要を知ってもらい、どの地域がよいのか。この地域でよいのか。地域の外から、地域の境界面に接するステップになります。

2つ目のステップは、小さなきっかけを大きく育てていくために、人と人を丁寧につなぐ調整機能です。移住希望者が、地域の境界面を超えて地域の内側に踏み込み、地域の中に見える顔が見える固有名詞のAさんにつながるステップになります。

3つ目のステップは、地域へ移住した方や、地域と何らかのかかわりを持った人々を対象として、将来にわたり、地域とのかかわりを維持し、あるいは進化させていくことを支援する継続支援機能です。

分類の図といたしましては、活動主体の3つのタイプ別に、左から右へと徐々へとステップが上がり、発展していく形で整理いたしました。

いずれのタイプの活動主体であっても、ステップ1の活動をベースとして、ステップ2の活動までおおむね取り組まれているものと認識しております。その一方で、ステップ3につきましては、先進的な事例はあるものの、取り組んでいる活動主体はまだ多くなく、今後このステップ3の発展段階が重要になっていくのではないかと考えております。この点につきましては、ご議論いただきたい点として後ほど提示させていただきますので、また7ページに戻りますが、よろしくお願いいたします。

続いて、8ページごらんください。こちらが3つ目の分類になります。この分類は、つながりサポート機能を、まず関係人口にかかわる機能と、移住支援にかかわる機能に大きく2つ分類し、そのそれぞれについて、個人と地域とのかかわりの度合い、強弱に応じて、さらに3つの小分類を行ったものです。

関係人口にかかわる機能をさらに3つに分類したものです。まず8ページをごらんください。上段四角囲みの中です。1、地域に何らかの形でかかわるきっかけ、動機づくりを支援する「関係人口（導入型）」。2、外部から訪問者として地域を体験・交流することを支援する「関係人口（体験・交流型）」。3、滞在・活動拠点を持って、地域の担い手としてかかわることを支援する「関係人口（担い手型）」です。下段に3つの分類に応じたサービス内容の事例を掲載しておりますので、こちらをご参照ください。

次に9ページです。こちらは、移住支援にかかわる機能を3つに小分類したものです。上段四角囲みの中です。1、移住に向けて、情報提供などを通じて、主に都市で支援する「移住支援（導入型）」。2、移住に向けて、主に現地での体験・交流を通じて支援する「移住支援（体験・交流型）」。3、移住その後の定着に向けて支援を行う「移住支援（定着型）」です。下段には3つの分類に応じてサービス内容の事例を掲載しておりますので、こちらをご参照ください。

以上が、つながりサポート機能の分類、整理についての3つの観点からのご説明でした。

切り口をさまざまに変えて、機能の内容を整理してみた結果、活動の場所は都市側にあったとしても、その活動主体は各地域がメインになるということや、活動の発展段階に応じて、これからはきめ細かく継続的、長期的にかかわりを維持していく機能が必要とされてくるのではないかという時間軸に沿った予測も見えてきたように思います。

続いて、このつながりサポート機能を発展させていく上で、課題になり得ると考えられる点を整理いたしました。現状認識を含めて全部で5つの課題を提示させてございましたので、順番にご説明してまいります。

まず1つ目の現状認識と課題。10ページのグラフをごらんください。この2つのグラフの出典は、今月開催されました総務省「田園回帰」に関する調査研究会の資料です。全過疎関係市町村817団体を対象とした調査結果をもとに作成されております。

左側のグラフは、移住・定住支援施策を開始した年度ごとの市町村数を示しており、右側のグラフは、左側に示した施策開始年ごとに分類した市町村数のうち、移住者数が増加した区域を含む市町村数の割合を示しております。これを見ますと、早くから移住・定住施策を開始した地域で成果が出始めてきており、また、施策に取り組む地域は徐々に増え、今では多くの地域が取り組みに着手していることがわかります。このため、今後は大多数の地域で施策が実施されていることを前提に、より効果の高い合理的な施策展開を図っていく必要がある。つまり、今回ご説明させていただいているつながりサポート機能について考えますと、これを適切な形で発展させていく。強化していく必要があるのではないかと考えられます。

次に2つ目の現状認識と課題です。めくって、11ページのグラフをごらんください。このグラフは、先ほどの同じ総務省「田園回帰」に関する調査研究会が、1年前に公表された中間報告において示された東京都特別区及び政令市に居住する20から64歳の方を対象としたインターネット調査の結果です。

大都市の在住者は、農村漁村地域の自治体がどのような施策を行えば、移住に対する不安や懸念が解消され、移住したいと思うようになるのでしょうか。回答者の年代別に集計した右のグラフを見ますと、特に20代から40代については、移住時に係る費用など、一時的な支援のみではなくて、仕事、住居、教育環境の確保など移住後の暮らしに対する支援も重視されている様子がわかります。このため、つながりサポート機能については、移住やUターンの直後だけではなくて、その後の定着までを含めたきめ細かく継続的な支

援の充実が求められているのではないかと考えられます。

次に3つ目の現状認識と課題です。12ページの図をごらんください。こちらの図は、公益財団法人中越防災安全推進機構の稲垣さんの本から引用させていただいているもので、地方への興味の段階をピラミッド状にあらわしているものです。頂上の、すぐに地方移住したい人のうち、既に移住した人を除く小さな青い三角形が、地方移住のメーンターゲットであるけれども、これだけではなく、興味がある決心がつかない人や、漠然と地方への興味がある人。ここまでを含めた広義の移住ターゲットを考えることの重要性を示唆しています。

東京圏への転入超過を縮小させるまでには至っていない現状を考えますと、今後は地方暮らしや地方に興味を持つ層にも、支援のターゲットを広げていく必要があるのではないかと考えられます。このため、つながりサポート機能については、移住者を増加させることのみを目標とするのではなく、関係人口まで広く裾野を広げていく機能もまた必要なのではないかと考えます。

次に4つ目の現状認識と課題です。13ページのグラフをごらんください。左側には、「住民基本台帳人口移動報告」から作成した年齢階層別の東京圏の転入・転出者数のグラフを。右側には、国立社会保障・人口問題研究所「第7回人口移動調査」から作成した年齢階層別の第6回調査における5年後に移動可能性があるという回答した人の割合を棒グラフに。第7回調査における過去5年以内に移動した率を折れ線グラフにして重ねたものです。

まず右のグラフをごらんください。どこからどこに移動するかにかかわらず、人のライフステージにおいて、居住地を移すタイミングのピークは20代であり、左側のグラフで東京圏への転入・転出を見ましても、いずれも移動のピークは20代となっております。このため、つながりサポート機能のターゲットとしましては、就職、転職、結婚、住宅購入など、転居のきっかけとなるライフステージの変化への意識が強いと考えられる20代を特に念頭に置いていく必要があるのではないかと考えられます。

次に最後5つ目の現状認識と課題です。14ページのグラフをごらんください。このグラフは、平成27年に国土交通省が行った国民意識調査の結果の一部で、3大都市圏に在住している人。または、3大都市圏に居住していたが、一時的に地方に居住している人を対象として行った意識調査の結果です。出身地域別、年代別に地方へ移住してみたい、興味があると答えた人の割合を示しています。これを見ますと、地方への興味は60歳を過ぎてからよりも若い年代のほうが高く、特に地方出身であるが、移動して今は都市に居住

している若い世代において高くなっています。このため、つながりサポート機能の強化を考える上では、移住に興味はあるものの、すぐには困難であることが多い若い世代。特に出身者を含む関係人口について、長期的に関係を維持していく視点が必要であると考えられます。

以上、つながりサポート機能の強化に関する5つの課題について、ご説明いたしました。

ここからは、本日特にご議論いただきたい論点を絞って、お示しさせていただきます。

15ページをごらんください。ここまでご説明したつながりサポート機能の3パターンの類型整理及び5つの課題整理を踏まえまして、特にこの3点について、ご議論いただきたいと考えております。1は、機能強化を図るべき部分についてです。2は、機能を果たす上での民間の役割について。3は、長期的な関係維持に必要な機能についてです。

このうち論点1の機能強化を図るべき部分につきましては、先にご説明させていただいた7ページ。活動の発展段階に着目したつながりサポート機能の分類。こちらをごらんになっていただき、現在取り組みが不足し、強化を図るべき部分はどこなのかについて、ご議論をいただければと思います。

7ページ先ほどご説明しましたので、続く論点2と3につきまして、先進事例を参照しつつ、これからご説明させていただきます。16ページをごらんください。論点2の機能を果たす上での民間の役割についてです。上段囲みの中です。地方公共団体の財源、人的資源に限りがある中で、つながりサポート機能の強化や必要性にどう対応していくのか。特に企業や金融を含む民間の役割をどう考えるかということです。

ここでは、参考になると思われる先進事例として、民間の力を活用した事例。分野間連携の事例。地域間連携の事例について、事務局のほうでピックアップしたものを、続く17ページから25ページにかけて掲載しております。こちら、ご参照いただきながら、時間の都合により、私からはそれぞれのカテゴリーから1事例ずつご説明させていただきます。

まず民間の力を活用した事例として、例えば高知県四万十町における一般社団法人いなかパイプがございます。17ページです。こちらの法人は、高知県西南地域を中心とする農村漁村の産業づくりを支援し、雇用を増やしながら、都市に暮らす若い人たちと農村漁村地域の人々が出会う機会をつくり、地域を後の世代に引き継いでいくということを目的としています。参加者から参加費を徴収してのインターンシップ事業や、事業者から派遣料を徴収しての人材派遣事業をビジネスとして実施されています。

左側に記載のインターンシップ事業では、主な対象を田舎で暮らしたい都会の若者。学生ではなく20代から30代の若者を対象とし、参加者から1人当たり98,000円の参加費を徴収して事業を展開されています。

右側に記載の人材派遣事業では、田舎でビジネスを行っている事業者が、事業者が持つ独特の人材にまつわる課題と、田舎で働きたい、起業したい、暮らしたい若者が持つニーズ。双方を踏まえた新しい求人、採用、人材育成の仕組みを提供しています。具体的には、若者は一般社団法人いなかパイプと雇用契約を結び、いなかパイプから給料を得ながら、いなかパイプと派遣契約を結んだ田舎ビジネス事業者のもとに派遣されていって働くという仕組みです。

一般社団法人いなかパイプでは、田舎でビジネスを行っている事業者が抱えている独特の課題。例えば求人募集活動にコストがかからない。採用者の悩みや不満に手をかけられない。育てても退職されてしまっ引き継ぎのコストがかかるなどについて、それらの原因は採用する側と採用される側にさまざまなギャップがあることだと分析されています。

このため、両者の間に入ってマッチングをするだけでなく、その後も両者の間に入り続けることで、継続的に関係をフォローし、世代間ギャップ、価値観のギャップ、コミュニケーションのギャップなどを丁寧に埋めていながら関係をスムーズに保つことでさまざまな課題が解決されていくという考え方をされており、そのことが事業スキームからも見てとれます。

こちらの事例のように、都市側の若者と地域側との間に存在するギャップを丁寧に埋めることで、両者の関係を長期的に維持していく活動が、つながりサポート機能の重要な部分として求められているのではないかと考えられます。

分野間連携の事例としましては、例えば、徳島県教育委員会によるデュアルスクールの取り組みがございます。22ページです。都市と地方の双方の視点を持った多面的な考え方ができる人を育てるために、徳島と都市部の学校。1年間に複数回行き来できる仕組みです。期間や回数は個人の希望に合わせて調整でき、双方の市区町村の教育委員会の承認を得れば、住民票を移動させる必要もありません。

例えば両親がサテライトオフィスに勤務するなど、地方と都市を行ったり来たりする家庭においても、一緒に子供を連れて、地方へのサテライトワークに従事する間、子供はその地方の学校に通うことにより、都市と地方の双方のよさを生かした教育も受けられる。そんな環境をつくることができます。



このように移住者の増大を目的とする施策ではないけれども、地方と都市の二地域居住の可能性を拡大したり、結果として地方移住の可能性を促進するような取り組みも、つながりサポート機能の重要な部分であろうと考えられます。

続いて、地域間連携の事例といたしましては、例えば本日ゲストスピーカーとしてお招きしているにいがたイナカレッジの取り組みがございます。23ページ、24ページです。23ページは、前回委員会でご説明させていただきましたので、24ページのほうをご説明させていただきます。こちらのスライドは、にいがたイナカレッジと各地域単位で活動している既存の組織などと関係を整理してみた概念図になっております。つながりサポート機能とは、1つのエリアで、1つの組織が全てを提供する正確なものというよりは、複数の階層からなる圏域において、暮らしと仕事の両方の分野にまたがる活動を担うさまざまな機能性組織が連携することで、地域の総力として発揮される機能であろうと考えております。

そこで、にいがたイナカレッジを事例に、既存組織とその位置関係を整理してみました。横軸の方向には、活動分野の領域をあらわし、真ん中につながりサポート機能。その左側に生活関連の支援。右側に地域産業関連の支援を置いています。縦軸方向には、活動エリアの圏域の大きさをあらわし、一番小さな単位を集落。その上に市町村、都道府県、広域ブロックという順番に並べています。

にいがたイナカレッジは、まず縦軸の方向は、新潟県中越という広域ブロックを対象に、東京にもアウトリーチする活動を実施していらっしゃいますので、縦に長く伸びています。また、横軸の方向にも、現地側において、生活関連と産業関連の間であって、両者に少しずつ重なる活動をされているものとして、横にも伸びた形で整理させていただきました。このような縦と横に伸びた活動によって、都市に住む人々と広域ブロック、内部に存在する最も小さい単位である各集落まで。そして移住者の暮らしから仕事まで。縦横両方に手を伸ばして、丁寧につなぐ活動が実施されていると考えます。

次にまいります。26ページをごらんください。論点3、長期的な関係時に必要な機能についてです。上段四角囲みの中です。地方出身者から新たに地域に関心を持った人までを含む、多様な関係人口のうち、特に若い世代が地域と長期的に関係を維持することを支援する機能について、どのような機能が求められているのか。また、どのようなアイデアで、その機能を提供していくのかということです。

これは、新しい動きであるため、事例は限られるものの、萌芽と言えるのではないかと

考えられる幾つかの取り組みとして、小さな関係を構築する事例。体験型の関係構築事例。出身地コミュニティ形成の事例について、事務局のほうでピックアップしたものを続く27ページから30ページにかけて掲載しておりますので、ご参照ください。これもまた時間の都合により、私からはそれぞれのカテゴリーから1つずつご説明させていただきます。なお、この論点3に関しましては、後ほど関係資料として、資料2の説明もごさいますので、あらかじめご承知おきください。

27ページ、ごらんください。小さな関係構築事例として、例えば全国37団体が集まった日本食べる通信リーグがあります。ご案内のとおり、食べる通信は、生産者の生きざまや生産現場の物語と食べ物とセットにして、都市住民の手元に届ける定期購読誌です。この活動により、食材の背景である地方の各地域やその存在のありがたみ。これからの食のあり方などについて、考えるきっかけとなり、あるいは地方の生産者と都市の消費者等、情報を介してつなぐ機能が発揮されています。

一般社団法人食べる通信リーグは、これら地域の独自性を生かすリーグ方式を採用し、商標や知財、システムの管理を総括して行っています。リーグ運営会議では、新規参入のレギュレーション管理。あるいはコンテンツやノウハウを横で共有し、共同プロモーションなどのことを行っています。この事例は、それぞれの地域が単独で活動しているだけでは得られなかったさまざまな効果が得られるプラットフォームとして機能していると考えられます。

次、29ページごらんください。体験型関係の構築事例としては、例えば島根県しまね暮らし推進課が実施しているしまコトアカデミーがあります。都市（首都圏、関西）在住者を対象に、島根県の関心層の拡大や地域貢献を目指し、UIターン希望者の育成。人材のネットワーク化を図るプログラムです。雑誌「ソトコト」とのコラボレーションにより、2012年に東京、2015年に大阪で開講されました。都市部で行う講座だけ。また、地方部で行うインターンだけではなくて、両方を組み合わせて、都市部での講座と島根で行う2泊3日のインターンシップ。これを組み合わせた複数回参加のプログラムになっています。インターンシップで実際に体験した活動に基づき、受講生一人一人がまとめたしまコトプランを発表することを通じて、都市在住者と地域とのつながりを創出している事例です。

続いて、30ページごらんください。出身地、コミュニティ形成事例として、例えばネオ県人会があります。これは従来の県人会や同窓会を進化させた出身者や関係人口のコ

コミュニティー形成の事例として、日本財団CANPANプロジェクトによって提唱されているものです。SNSなどを利用して、主に20代から30代の地方出身の若い方が緩やかに集まっているものが活発化して、地域のための行動を起こし、イベント情報の発信をしたり、交流会の開催を行ったりしています。既存の伝統的な県人会や同窓会と比較すると、居住地や出身地にかかわらず、当該地域に興味がある人ならば幅広く参加可能であったりするところ。それがオープンな形になっており、裾野を広げていく機能を果たす活動して、可能性を感じる事例となっております。

ご議論いただきたい3つの論点についてのご説明は以上になります。時間の関係で説明を省略いたしましたが、ほかにも事例を掲載しておりますので、議論の参考にさせていただければと思います。

最後に31ページから33ページにかけて、ご議論いただきたい論点3つ、それぞれについて、事務局による取りまとめ案を掲載しておりますので、そちらをご説明させていただきます。

論点1、機能強化を図るべき部分について。31ページです。1ポツ目です。地域側がアウトリーチして、都市住民に積極的に働きかけるサテライト型の機能強化が必要ではないか。2ポツ目、活動の発展段階に応じて考えると、ステップ1、ステップ2、ステップ3がバランスよく整えられている必要があるが、現状ではステップ3の提供に至っていない地域が多いのではないか。3ポツ目。地方への移住関心層に占める現役世代の割合が増していることから、これまで以上に雇用、起業、子育てなど、現役世代の支援にかかわる調整機能及び継続支援機能の重要度が増しているのではないか。

論点2、32ページです。機能を果たす上での民間の役割について。1ポツ目、地方公共団体、民間団体、住民を含む地域のさまざまな主体が、地域の実状に応じた役割分担と連携のもとで、地域全体でつながりサポート機能を発揮していくことが望ましい。この役割分担と連携の考え方としては、次のような点が考えられるのではないか。2ポツ目です。民間企業による取り組みや、民間の取り組みに対する地域金融の支援。B、行政内部の分野間連携による効果的な施策展開。C、広域的な専門組織とコミュニティー単位の組織との連携や、プラットフォームを活用した地域間連携による相互の学び合いの推進。

論点3、長期的な関係維持に必要な機能について、最後、33ページです。1ポツ目です。同じ地域との関係を軸にして、関心のある分野やテーマ別に分かれて形成された関係人口同士をつなげたい。定住人口と関係人口をつなげたりするようなコミュニティー同士

の継続的な交流を促進することにより、多様なコミュニティの形成を図っていく取り組みが有効ではないか。2 ポツ目、若い世代における地方移住への関心が高いことから、若い世代の出身地との関係が途切れないように、積極的に働きかける努力が地域側に必要なのではないか。進学、就職を機に地方を出ていく前の段階で、高校や大学に在学している地方在住の時期に働きかけを始めることも含めた視点が必要ではないか。3 ポツ目、これらのほかにも、国での調査検討を含め、新たなアイデアを掘り起こしていくことが必要ではないか。

以上、長くなってしまいましたが、3 ページにお示しした目次の構成に沿って、つながりサポート機能の分類整理の3 種類。機能の強化に関する課題を5 つ。本日特に議論いただきたい論点を3 つ。そして、論点別取りまとめの案まで、事務局よりご説明させていただきました。

どうぞ、よろしくお願いいたします。

【小田切委員長】 どうもありがとうございます。

深く新しい論点を出していただきました。

申しおくれましたが、今日、ただいまの高柳企画専門官のお話も含めて、3 つについて、まとめてお話を伺うという形にさせていただきたいと思います。

続きまして、この会議に常時オブザーバーとして参加いただいております総務省地域自立応援課鈴木課長より、今回のテーマとも強く関連します総務省の施策や報告書について、ご説明をお願いいたします。

【鈴木地域自立応援課長】 おはようございます。総務省地域自立応援課長の鈴木でございます。

本日は、「関係人口」の創出に向けた総務省の取り組みにつきまして、発表させていただくお時間をいただきまして、ありがとうございます。

早速でございますが、資料2の1 ページをお開きください。この委員会でも、以前、小田切委員長からご紹介をいただきましたが、総務省では、1 昨年11 月から、小田切先生に座長をお願いいたしまして、「これからの移住・交流施策のあり方に関する検討会」におきまして、目的のところがございますけれども、都会に住みつつも生まれ育った地域、両親の出身地や過去に働いたことのある地域などをふるさとと思い、今はふるさとを離れていても、ふるさとを応援、貢献したいという気持ちを持っている人々の思いを地域づくりに生かす仕組みと、今後の移住交流施策のあり方について、ご検討をいただいております。

した。

この1月26日に最終報告をいただき、今後の方向性といたしまして、2ページにございますとおり、①から③まで3点のご提言をいただいたところでございます。

まず、1点目といたしましては、3ページをごらんください。図にございますとおり、横軸に地域とのかかわり。縦軸に定着性をとってプロットしてみますと、地域のかかわり、定着性がいずれも低い左下には観光・旅行。また、いずれも高い右上に当たる部分に、移住・定住というのがプロットできます。

しかしながら、移住願望を持っていても、仕事や家族の都合など、すぐに移住することが困難な場合も多いということから、中長期的な視点から、段階的に地域との多様な交流の機会を創出して、移住に向けた階段を1段1段上っていけるようにするべきであるという提言をいただいているところでございます。

2点目といたしましては、4ページの左の図の真ん中に位置をいたします、移住には至っていませんが、地域や地域住民との多様なかかわりを持つ。いわゆる「関係人口」の地域づくりに貢献したいという思いを受けとめるために、5ページの上段枠囲みの中にございますが、そうした人々と地域との継続的なつながりを持つ機会を提供していくことが重要でございまして、その手法の1つとして、市町村が「関係人口」を募り、その取り組みに賛同する者とのかかわりを継続する仕組みを、提言をいただきました。

また、3点目といたしまして、「関係人口」と地域をつなぐ仕組みを整えるためには、6ページにございますとおり、それぞれの「関係人口」が、左下から右上に進むに当たって、オレンジ色の濃いオレンジ色の矢印で示されておりますけれども、受け入れの地域におきまして、地域内においてコーディネート機能を発揮する中間支援機能を担う人材を育成する必要があるとのご指摘をいただきました。

これらの提言を踏まえまして、7ページをごらんください。平成30年度予算案に、「関係人口」創出事業2.5億円を計上したところでございます。「関係人口」と地域との継続的なつながりを持つ機会、きっかけを提供し、将来的な定住人口の増加にも資するような取り組みをモデル的に支援することとしております。

具体的には、下段の左側の(1)にございますとおり、その地域にルーツのある方や、ふるさと納税の寄附者といった、既にその地域とのかかわりを持っている方を対象に、例えば景観維持活動や伝統行事といった地域づくり活動への参加機会を提供したり、ふるさとサポーター証を発行してパブコメへの参加や公共施設利用を可能としたり、広報誌を送

付したりする。また、ふるさと納税活用事業の実地視察会を開催したりするなどの取り組みを支援してまいりたいと考えております。

また、右側（２）にございますとおり、これから地域とのかかわりを持つとする都市部の人材が、そのスキルや知見を生かして、地域課題解決に継続的にかかわるきっかけを提供する事業についても採択してまいりたいと考えております。

関連いたしまして、９ページ以降でございますが、「関係人口」に関する取り組みの実施状況につきまして、地方公共団体に対して、１２月１日現在で調査をした結果を掲載しております。全都道府県政令指定都市と１，７２１市区町村中１，４１４の団体からご回答をいただきました。右下の表にございますとおり、既に「関係人口」に係る取り組みを実施しているとする団体が４０９団体ございまして、検討中とする団体も９４団体ございました。

１０ページをごらんください。既に取り組まれる取り組みは、このページのとおりでございますが、ふるさと納税寄附者へのフォローアップ。また、ふるさと住民票の発行などがございました。

最後１１ページには、それぞれの団体が課題と思っていること。困っている点等について、整理をいたしました。やはり「関係人口」をどのように把握すればよいのか。また、受け入れ地域が高齢化する中で、中間支援組織をどのようにするのかなど、検討会の報告でもご指摘をいただいたような課題が上がっているところでございます。

来年度の「関係人口」創出事業によるモデル事業の成果を通じまして、こうした課題への解決策を探り、「関係人口」が地域づくりの担い手となる流れが広がっていくよう、取り組んでまいりたいと考えております。

以上でございます。

【小田切委員長】 はい。鈴木課長、どうもありがとうございました。

特には、最後のほうのデータは、おそらく今回初めて公表していただくデータだろうと思います。

それでは、続きまして、ゲストスピーカーとしてお二人をお招きしております。阿部センター長と井上コーディネーターでございます。先ほど、事務局からご説明がありました、つながりサポート機能をまさに実践しております。その詳細をお二人からお話を伺いたいと思いますが、簡単にご紹介させていただきたいと思っております。

阿部センター長は、２００４年の中越地震直後に、復興ボランティアとしてかかわって、

その後、デザインセンターのセンター長をお務めです。復興ボランティアという形で、復興を中心にした取り組みから、ある段階から農山村再生といたしましょうか。そういったものに重点を移しつつあって、現在に至っております。

井上コーディネーターは、去年の3月大学を卒業して、今に至っております。念のため申し上げますが、卒業した大学は明治大学でございます。さまざまな形で同世代の若い方々とかかかわっている有名な女性ではないかと思えます。みずからの移住の実践体験、そして、大学生とのかかわりなども含めて、今日はリアルなお話をいただきたいと思えます。

それでは、まず阿部センター長からでよろしいでしょうか。

【中越防災安全推進機構 阿部センター長】 皆さん、おはようございます。新潟からまいりました。中越防災安全推進機構の阿部と申します。どうぞよろしくお願いたします。

今ほど小田切座長のほうから、ご紹介をありがとうございましたけれども、私名刺を渡すと、大体「何かいっぱいいろいろな名前がある」と言われるんですけども、中越防災安全推進機構、デザインセンター、イナカレッジと3つ名前があって何なんだっていう話がよくあるんですけども、今ほど、小田切先生からご紹介いただいたとおり、我々のこの法人の成り立ちとしまして、2004年の中越地震というのが、1つ成り立ちとしてなっております。

その関係上、我々、このムラビト・デザインセンターというのは、その被災した集落の集落再生チームとして、それ以外にも、防災をやっているチームがあったりですか、震災の経験を伝えるメモリアルのチームがあるという中で、我々は集落再生のところの取り組みをしておりますので、その中の1つの事業として、このにいがたイナカレッジというムラビト・デザインセンターの事業があるというふうにご理解いただければいいかなというふうに思っております。

初めに申し上げますが、我々30分ぐらいという時間を頂戴しておりますけれども、多分井上さんの話を皆さん聞きたいんだと思えますが、半分ぐらいということで時間分担して、お話ししたいと思います。

このにいがたイナカレッジという事業の背景が、今ほど申し上げた震災復興からというところがございます。その中で、今からおよそ6年ぐらい前から、我々が携わっていたいろいろな集落で、これからこの集落を担ってくれる担い手を何とかつけれないかとそういった取り組みを一緒にできないかということが、集落側の声をしてありまして、それに対

して我々としてどういうことができるのかということで、このにいがたイナカレッジという事業を立ち上げました。

なので、わりと対象としているエリアは農村地域になりますし、あとは実際に来ている人材で言うと、これは結果的なんですけれども、大学生から20代、30代という比較的若い層がターゲットとなった取り組みだというふうにご理解いただければと思います。

一応全体像をお示ししますと、細かいのでお手元の資料で見ていただくところがいかなというふうに思うんですけれども、我々、今ほど申し上げたとおり、まず担い手をつくらうということで、インターンシップというプログラムをつくったんですが、初め一、二年全然人が集まらなかったということがあって、そのためには何をしたらいいのかというところで、だんだん我々の事業の幅が、立地が伸びていったということになっております。

なので、この一番上の地方にかかわるきっかけづくりというところからスタートをして、都市にいながらも通ってきてもらえるものですか、期間限定でこっちに住んで、暮らしをしていただくというようなプログラムから、最終的に定住をするというような、一応段階的なプログラムが、三、四年目ぐらいからできてきたということになっております。

ざっと今事例としては、東京での取り組みですとか、実際に通いで体験的なものであったりとか、実際の地域の課題解決と一緒に考えるようなそういったプログラムですとか、主に大学生対象ですけれども、夏休みとか春休みの長期休暇を利用した短期のインターンシップ。また、大学休学組から社会人の方が、20代、30代の比較的若い社会人の方を対象とした1年間こちらの地域に住んでいただいて、一言で言えば、地域に弟子入りをするような、そういったプログラムとして、長期のインターンシップというようなプログラムもさせていただいております。

実際に定住とかそういったものがほんとうに起こってきたのは、この3年前とかそれぐらいのことです。ということ踏まえて、我々の考え方として、整理を今しているのがこういった図になります。我々のこういう活動をしていると、いろいろな市町村さんから移住にかかわるようなお仕事を頂戴することが多々あるんですけれども、大体こういう構図になっていて、わりと首都圏で何とか暮らしセミナーをやります。ちょっと行ってみる体験ツアーが少しあり、次が地域おこし協力隊の募集をやりますみたいな感じなんですね。

我々が、今までやってきて、なかなか人が集まらない中でいろいろ試行錯誤していたところから見ると、結構その間がすぽっと抜けているところがあって、イベントに何人来た



かとか、協力隊の募集に何人来たかっていうその非常に短期的な数字にとらわれがちなところがあるんですけども、それでは、我々の1年のインターンも集まらなかったですし、協力隊も集まらないというようなことが起こっていて、この間をつなぐような取り組みが、我々としては重要なんじゃないかなというふうに感じております。それが今ほど申し上げた1カ月とか6カ月とか1年とか、そういったプログラムになるのかなというふうに思います。

この図で、我々として強調したいのが、地域としてのステップというところもありますし、地域としての物語もありますし、一方で、来る人材側の物語もあると。最終的には、地域としても、自分たちが目指す地域像を目指してってもらいたいですし、外部から来られる方も、その方の自己実現もどう図られていくのかという、どちらも主語にした両面からこの取り組みは考えていく必要があるんじゃないかということ、この図では書かせていただいていると。

どうしても市町村よりだと、地域として、じゃあまずなれていただくために1カ月のインターンからやろうかっていう、そういう理屈も当然あるんですけども、じゃあその1カ月に来る人っていうのは、じゃあどういう物語を持ってこの1カ月のプログラムに参加するのかということも、一方できちんと考えないと、どっちかを消費してしまうようなそういうことになるんじゃないかなということ、我々としても感じているということです。ちょっとこういう手が届かないよみたいところに、細かい階段をつくっていくということを考えています。

その中で、我々の実際のインターンシップのプログラムとして、非常に大事にしたいことは幾つかございまして、1年という期間なので、3年の協力隊で言えば、最初の1年みたいなものですね。そうすると、どこか一番大事かっていうと、地域の人といい関係をつくるということが、我々の最重要テーマとして1年間活動してもらおうということです。

具体的な事例としてご紹介をしたいんですけども、仮にMさんという愛知県から移住された方ですけども、整体師をやっておられて、わりと農業をメインとした活動。集落での受け入れでしたけれども、1年間。我々の1年のインターンシップをしていただきました。その結果、ちょっと字が薄くてあれなんですけれども、1年後、彼はきちんとそこで生活の基盤と仕事を手に入れているんですね。ちょっと過剰なぐらいの田んぼの農地を地域の方から受け継ぐことができましたし、整体もやっていきたいというふうな整体もしたり。一方で、ちょっとお金が足りないところは、うちのみそ工場で働かないかというよ

うなお仕事の間もきちんと来て、その3つの3本足で仕事を成り立たせていて、それが新潟ですので、冬はまたその割合が変わったりもするんですけども、そういう生活の基盤であったりとか、仕事が手に入れられるようなことは、やっぱりその1年間という期間、完全に移住する前に地域の人たちの一緒に汗を流し、弟子として頑張った成果なのかなというふうに考えています。

こういう人たちが増えてくると、たまにこういう事例も出てくるわけです。じゃあ、お前このきのこ園継げみたいな話が出てきたりとかして、フリーランス的に幾つかの仕事をやっていた中で、1本こういう柱が生まれてくるような方も出てくるということがあるんだなというふうに思います。

なので、1年のプログラムなので、それがまだその後どうなるかわからないんですけども、初めの段階でいろいろな環境を築けていくと、いろいろな展開があり得るかなというふうに思っています。

なので、我々のインターンシップって、受け入れてくださる地域の方には、いきなり力になる人が来るわけではないし、何かいろいろできる人が来るわけじゃないと。ただ、この地域の暮らし、この村の暮らしっていいよねって言ってくれる人が1人生まれるってそれすごい成果じゃないですかっていうような話を地域の人にさせていただきながら、じゃあそう思ってもらうためには、どういう1年間インターンシップの受け入れをしたらいいのかっていうことを一緒に考えていただいているということです。

その結果、多様な担い手というふうに書いてあるんですけども、実際別に定住する人ばかりではなくて、ほかの地域に移り住んだような方も多くいらっしゃるんですけども、そういった人たちもほぼ漏れなく、非常に強い関係を持っていたりですとか、1年に1回は必ずこのお祭りのときに来られるとか、彼が来る1週間前から村の中はざわつき始め、帰った後1週間「あいつは何していた」という話が村の中でざわめくというようなことが起こるのかなというふうに思っています。

最後、もう一つだけ。井上の話にバトンタッチする部分の話をしたいなというふうに思います。

今ほど1年間のインターンシップの話をさせていただきましたけれども、それ以外に、わりと大学生を対象とした1カ月とか6カ月間のインターンシップというプログラムもやらせていただいております。1カ月とか6カ月って、6カ月はまだあれですけども、1カ月は非常に短い期間になるわけです。その中で、ただ体験をその地域で暮らしてもらう

といっても、結局強い関係ってやっぱりできにくかったりとか、来た人にとっての強烈な体験というのはなかなか作りづらいというところが、我々としてありました。そういった中で、ちゃんと1カ月のプログラムをつかって、インターンシップに参加してもらおうということをここ数年やらせていただいております。

地域側でこういうことをやりたいと。そこにこういうふうになにか形で一緒に力を貸してくれというようなプログラムにさせていただくということで、地域に住みながら、わりとその地域にとって、非常に大事な事業者さん。地域の重要な事業をやられているところにメインで受け入れてもらうような形で、温泉旅館であったりとか、地域のかっぱうであったりとか、そういった中で活動をしてもらうようなこともやっています。

この6カ月というプログラムですと、彼は今週で卒業するんですけども、米の販路を広げるということをミッションとして6カ月やりまして、実際に数字としての成果は上げてきたというところがございます。なので、この短い期間であると、より我々のようなコーディネーター側の受け入れる前に当たってのプログラムの設定ですとか、その期間、間の彼らの活動へのバランスといえますか。そういったところがより重要になってくるのかなというふうには考えています。

長い期間ですと、わりと地域の人が、上手くやってくれたりするパターンあるんですけども、短いパターンは、よりコーディネーターの力が試されるところもあるかなというふうには感じています。

ちょうど15分というふうに思いますが、ということ踏まえまして、井上のほうから、先ほど地域の物語と来る人材の物語という話をしましたけれども、来る側の物語をメインとした話になるかなというふうに思いますが、バトンタッチしたいと思います。

**【中越防災安全推進機構 井上コーディネーター】** 皆さん、おはようございます。先ほど紹介にあずかりました、中越防災安全推進機構、ムラビト・デザインセンターの井上と申します。

こんな立派な委員会に出席するのは初めてなので、やや緊張していますが、私のほうからは、このムラビト・デザインセンターのコーディネーターとしての話というよりも、私結構学生時代からの活動が今の仕事にもつながっているので、私の人生そのものというか、活動というよりは人生そのもの話になってしまうんですが、お聞き願いたいと思います。

まず、私の自己紹介から。私は東京都八王子市出身で、今実家は調布市にあるんですけども、去年の昨年の3月まで、明治大学の農学部にも所属しておりました。去年の4月か

ら、今の職場。長岡に引っ越しまして、中越防災安全推進機構に就職しました。今は、インターンシップのコーディネートと大学生とのやりとりだとか、インターン生へのサポートなどを担当しております。

この後詳しく話しますが、大学時代は1年間休学をして、新潟市での老舗のお米屋さんと活動する「つながる米屋コメタク」という団体、活動をしていました。その後、イナカレッジのインターンシップ。先ほど説明のあった1カ月のほうに参加して、その後事務局に就職しています。

私がそもそも何で農学部に入ったのかというのも、ちょっと丁寧に話したいなと思います。私は東京出身で、あまり周りに畑などがなくて育ったんですが、もともと食べることとか自然が好きで、中学ぐらいのころから、農業の途上国支援に興味がありました。大学は絶対農学部がいいということで、農学部に入って、比較的1、2年の間は海外のほうに興味があったので、タイに留学したりだとか、留学生のサポートをしたりだとか、どちらかというと、目は海外に向いていたかなと思います。ただ、同時に農業サークルで、関東の農家さんのお手伝いに行ったりとかもしていたので、徐々に地方にも興味湧き始めて、3年次の研究室所属のときに、小田切先生の地域ガバナンスの研究室に入室いたしました。

大学3年から結構先ほどの事例でも、島根だとかいろいろところで活発な活動があるのを知り始めて、自分でも行くようになりました。秋にたまたま行ったのが、研究室の実習の帰りだったのですけれども、新潟市西区にある地域と若者をつなげる本屋さん。ツルハシブックスというところに行ったのがほんとうに始まりで、そこにいる、来ているいろいろな人と話して、一番の刺激は店長だったのですけれども、ここだったらおもしろいことができるんじゃないかなというふうに考えて、1年間休学することを決意しました。

休学して何をしていたかというのと、そのツルハシブックスがある町が、小さな町の商店街だったのですけれども、同じ商店街にある老舗。80年以上やっているお米屋さんのお米をもっと若い人に知ってもらおうことが。若い人っていうのは、その近くに新潟大学があったのですけれども、新潟大学生。近くの大きいスーパーとかラーメン屋さんばかり行っちゃうので、商店街をもっと使いたいな、使ってもらいたいなというのがあって、それは東京に住んでいる私からしてもすごく大きい問題意識とつながって、1年間同じような、共感してくれる女の子と3人で「つながる米屋コメタク」という活動をしていました。

そこでは、さまざまなほんとうにつながりができて、私にとってはその時点ですごく新

潟が第2のふるさとになっていきました。

休学が終わったので、大学に戻って就職活動をして、夏休みはにいがたイナカレッジを、ツルハシブックスの関連で知ったので、今度はもっと山奥に行ってみたいなということで、1カ月、長岡市越後川口にある集落に滞在しました。

だんだんインターンシップだったり、卒業論文も新潟を対象に書いたので、新潟に行きたいなという思いがだんだん強くなってきました。また、私がほんとうに新潟市に行って、初めてチャレンジしたことで、すごく自分にとっていろいろな可能性が開けてきたので、同じように大学生にそういう機会を届けたいなということで、現在のにいがたイナカレッジ事務局に就職することに決めました。以前は、1年間の新潟市への滞在だったんですけども、去年の4月に長岡に移住を決めました。

ここまでが私の経緯でちょっと長くなってしまったんですけども、続いて、今私が行っている活動というか、仕事と活動なんですけれども、先ほど阿部さんから話があったように、1つ目は、今イナカレッジで受け入れているインターンシップの学生だったり、社会人だったりとの日々のコミュニケーションを行っています。具体的には、1年間いるインターン生のほうには、もちろん募集から地域の人をつなぐ場づくりだったり、月に1回、地域の受け入れの人とそのインターン生自身とミーティングを行っています。

ほかには、2カ月に1回、今6人の、毎年1年間のインターン生は5人から8人ぐらいいるんですけども、集めて研修会を実施したり、1年間終わった後どうするかみたいな話も場合によっては、その先を紹介したりだとか、あとは1カ月に1回の月報をチェックしたりだとかしています。

1カ月のほうは、それをより密に。月に1度ではなくて週に1回やることだったり、そうですね。主に大学生なので、毎日すごく細かな気づきがあるので、その気づきに対して日報を返信したりとかしています。これが結構重要だなと思っていて、後でも話すんですけども、重要だと思っています。

あと、これは仕事以外のことにもなってしまうんですけども、インターンシップには参加するまでもないんですが、地域に興味があったり、何かやってみたい。あとは、今、進路とか学生生活で迷っているという10代から20代の若者と、さまざまな形でコミュニケーションをとっております。右の2つは、イナカレッジでやっているほうなんですけれども、インタビューツアーとか企業訪問ツアーとかを東京でやりたいという子がいたら、連れて行ってやったりとか、東京のイベントに新潟の物を持って行って、一緒に大学生と

売ったりとか、あと左側のほうは、私の家がたまたまシェアハウスで、いろいろな興味がある若者が来たりするので、そこでも話をしたりとか。あと左下の旅と移住の間を考えるというのは、大学生とそういう旅と移住の間にもっといろいろなグラデーションのかかわり方があるんじゃないかっていうのを2年ぐらい前に話し合っただけで始めた簡単なたまに行っているワークショップの会ですね。あと、コメタクの活動も引き続き続けています。

私がこのような活動というか、いろいろな地域に興味を持っている若い人と接する中で、何人か学生時代にかかわっていたりとか、イナカレッジのインターンにかかわって、今移住したよという人に出会って、その人たちを何人か紹介したいなと思います。例えばという事例で。

まず、一番上なんですけれども、この子は北海道出身で、新潟大学に進学した後、大学の授業。授業といっても結構サークルみたいな授業で、集落に毎季節通って、お手伝いをするようなサークルだったんですけれども、こちらの方は卒業して、東京の大手旅行代理店に就職した後、自分のライフスタイル。1年働いたのかな。自分のライフスタイルを見直したいなということで、ちょっと体調崩してしまったのもあったんですが、仕事をやめて、大学時代に通った集落に戻ってきました。今は、集落では働いてはいるんですけれども、集落で暮らしながら、町で働いています。

2番目が、26歳の男性なんですけれども、この人は東京出身で、東京の大学に進学した後、大学時代に長野の泰阜村に通って、イベントやツアーを企画していました。卒業後、会社に1回就職したんですが、その後結婚をして、泰阜村に移住をしました。

3番目は、イナカレッジの元インターン生なんですけれども、埼玉出身で大学卒業後、しばらく図書館などで勤務して、その後、田舎で暮らしたいと。いろいろ移住先を考えていたんですが、にいがたイナカレッジのところに行ってみるとということで、こちらも新潟の30世帯ほどの集落に1年間滞在して、そこの地域にこれからもいたいということで、今アルバイトをしながら定住しています。

こんないろいろな、私もいろいろなといってもまだ数年しかこのような人たちと接してはいないんですが、でも50人から100人ぐらいの人とは話をしています。その中で気づいたこと。かなり率直に、下手な考察ではなく今感じていることなので、あまりまとめているかわからないんですけれども、感じていることをお話ししたいなと思います。

1つ目が、「住みたい」ということと「住める」が重なったときが移住のタイミングということですね。これは、必ずしも「住める」があるだけでは移住の理由にはならないなと

いうふうに感じています。「住みたい」というタイミングは、なかなか他人がしてくれるものではないなと思うんですけれども、きっかけをつくって、後は待つというか。それまでいろいろなやりとりをし続けていくということが大事かなと思います。

2つ目なんですけれども、これが結構言いたいなというか、大事だなと思うんですけれども、みんな自分が創造的な活動をした場所、もしくは深い関係性ができた場所というところに帰りたくなっているなという実感があります。これは、先ほどの例が、みな学生時代にかかわった地域に移住しているということもあるんですけれども、みんなただ体験をしたりとか、観光で行くという場所ではないんですよね。何かしら、創造的といっても、そこまでこう何か代表で立ち上げるとまではいかなくて、どうしたらいいのか一緒に考えるみたいな。当事者になるような経験のことを創造的だと私は考えているんですが、そういった活動をしたところに、帰りたくなるという感情が湧くような気がしています。

なので、学生時代に、できるだけ創造的な活動ができるような機会があったらいいんじゃないかな、大事なんじゃないかなと考えています。例えば、あとは創造的な活動に関しては、先ほど私たちがインターン生にやっているような、振り返りの機会だったりとか、現在感じていることの整理だったり、言語化だったりっていう機会はすごく大事なんじゃないかなとも考えています。

そうですね。あと、私たちが結構接している地域、興味を持っている人たちは、比較的、とにかく移住してゆっくり暮らしたいというよりは、何か自分の好きなことに向かっていきたいとか、地域。どうせだったら関係性を持った人の役に立ちたいというような人なんですけれども、そういう人が移住すると、勝手に新しいいいまた違う人が呼び込まれたりとか、もしくは地域の人にこれまで思ってもみなかった関係性を生み出せたりしているような気がしていて、単にとにかく移住してくれる人が増えればいいというよりは、そういう人が移住。もしくは移住じゃなくても、いろいろかかわり方をすることが、地域を豊にするのかなと感じています。

あと、最後は何度も議論に出てきてはいるんですが、私にしても、ほかの私の身近な地域とかかかわっている若者にしても、みんなやっぱり入り口には、魅力的な「つなぎ手」がいるなと感じています。この「つなぎ手」というのは、内部の地域の人とも、何だろうな。気持ちを共有できるような言語を持っていつつ、学生の気持ちも考えて対話ができるような人だと思っていて、そういう人がいるもとに、上のような移住する人が集まってくるような気がしています。

済みません。拙い説明ではあったんですけども、私自身も今の地域に出会ってすごくいろいろな可能性が増えて、ほんとうに楽しく暮らしているので、そんなような人が増えるように、これからもサポートしていけたらなと思っています。

そんな感じかな。はい。ありがとうございました。(拍手)

【小田切委員長】 どうもありがとうございました。

それぞれ、目が覚めるようなご報告をいただきました。4名の皆様方の報告が非常に印象的なものでしたので、おそれくこれからの質疑が膨らんでいくと思います。

ただし、あまり時間がありません。11時半をめぐりに、50分ほど意見交換、質問などをしていただきたいと思います。その際、冒頭で事務局から問題提起があった3つの論点。これを常に意識しながらご発言、あるいは問題提起などをしていただきたいと思います。

そして、特に実践報告をいただいたお二人に対しては、いろいろ質問があろうかと思いますが、よろしければ質問は2問までという制約。後でまた時間があればいろいろしていただければと思います。

ぜひ事務局の野村局長はじめとする事務局の皆様方も、この議論にはお加わりいただきたいと思います。遠慮なく質問などいただければと思います。

さて、それではどなたからでしょうか。

また、若菜委員、お願いいたします。

【若菜委員】 2問までですね。

【小田切委員長】 はい。

【若菜委員】 新潟のお二人に質問、1つ目あるんですけども、事務局の提案として、窓口機能、調整機能、支援継続機能ってあるんですけども、ちょっと理解どうかなと思うのが、これを1団体でやるのか、複数の団体が連携するのかということが、もう少し書き込んでもいいかなと思っていて、その関連で、事例ご紹介いただいた方に質問なんですが、阿部さんの資料のほんとうにまさに1ページで、実績があるんですけども、インターンを受け入れ、募集をして、でもなかなか来なくていろいろ広がったという、そういうふうにお聞きしたんですが、やっぱりインターン受け入れるためにも、これだけのことをしなきゃいけないんだなというのがあって、これを1団体でやられているのか。やるとしたら、何人ぐらいかかわっていらっしゃるのかということと、あとは、インターンの受け入れに幾らぐらいかかるものかなという。

というのは、支援機能、機能っていうんですけども、やっぱり機能を発揮するには、



私、これでやっていけるなって最近正直思っていて、でも多分やっぱり持ち出しがいて。単につなげるだけじゃなくて、多分もうちょっと整える必要があるんじゃないかなっていう関連で、1人の受け入れに幾らぐらいかかるのか。実際に入ったときには、多分幾らか、5万ぐらいと書いてあったんですけども、いただいていたのかなと思うんですが、それで大丈夫なものなのか、ちょっとそのあたりも教えていただきたい。2つ質問。

【小田切委員長】 これは、阿部センター長からお話をいただいた後、そして、1団体が複数団体かということについて、高柳さんから、後ほどお願いいたします。

【中越防災安全推進機構 阿部センター長】 そうですね。我々とパートナー的に一緒に動いてくださる団体がやっぱり多くいるのが実際のところで、うちの今組織の体制で言うと、4足す2人。合計6人。

【若菜委員】 それはセンターですよ。

【中越防災安全推進機構 阿部センター長】 そうですね。センターとしてあります。

2というのは、委託でふるさと回帰支援センターにうちの職員が、新潟ブースにいたりとかっていうのもあるんですけども、そういった形、一部うちの職員が東京側にもいるのは事実なんですけれども、そういう形にはなっています。

なんですけれども、東京側で一緒に動いてくださっている。一緒に募集活動をしたりとかするような団体もありますし、全国の我々と同じような活動をしているような団体と合同で何かイベントを打ったりっていうことはあります。東京側にそれなりに強力なパートナーがいるというのは、わりと重要かなというふうに思います。

あと、現場側でも、我々中越地域と複数の市町村にまたがって動いているところで、大体片道一番遠いところと言うと、1時間から1時間半ぐらいのところまで我々のインターン生はいるんですけども、やや遠いところと言うと、わりと地元の間支援をやられているような団体さんがパートナーでいたりですとか、あとは、わりとベテランになっている受け入れ先の方が、わりとサポートとしても強くなってくるかなというふうに思っています。

というのと、お金の話ですね。1人のインターン生を受け入れるに当たって、1年間のインターン生には、月5万円を生活支援金としてお渡しをされていて、受け入れ先には月4万円。住居とか環境整備という部分でお渡しをしているということです。なので、1地域、9万円掛ける12カ月というのが、直接かかる経費で、我々のコーディネートフィーは除いてです。我々のコーディネートフィーが、正直言えば、1カ所に当たり1人当たり5万

円から10万円ぐらい欲しいところがありますね。

【若菜委員】 1人。1年間。

【中越防災安全推進機構 阿部センター長】 そうですね。あ、1カ月。

【若菜委員】 月々ね。

【中越防災安全推進機構 阿部センター長】 1カ月この地域にインターン生を入れるフォローをするのに当たって、それぐらいはあるとありがたいなというふうに思いますし、さらに募集経費なんかも考えると、それなりの金額にはなってくるかなというふうに思っています。

これは全国的にも同じようなことをやっている団体でも、6カ月のインターンシップで100万円ぐらい必要だよ、少なくとも、というのは、わりと今の相場感かなというふうに思います。

【小田切委員長】 はい。それでは、企画専門官、お願いします。

【高柳企画専門官】 今の阿部さんのご説明とかぶってしまうかもしれませんが、24ページ。資料1の24ページのところで、先ほどもご説明させていただいたんですけれども、つながりサポート機能と、わざわざ機能というふうに名前を変えさせていただいているのは、1つのエリアで、1つの組織が全てを提供する性格のものというよりも、複数の階層で、暮らしと仕事の両方の分野にまたがる活動を担っている、既にあるさまざまな既存組織と連携することで、地域の総力として発揮される機能ということイメージして、この名前をつけさせていただきました。なので、1つというよりも、複数の組織、既存の組織と連携する形でということ想定しております。

論点の2のところにも、32ページ。論点別取りまとめ案の2のところにも、つながりサポート機能というのは、地方公共団体、民間団体、住民を含めた地域の主体が、役割分担と連携のもとで、地域全体として機能を発揮していくことが望ましいというふうに書かせていただきましたので、よろしくご議論いただけますよう、お願いいたします。

【小田切委員長】 このネットワークの結び方が1つの新しい論点ということだと思います。

それでは、藤山先生。よろしいですか。

【藤山委員】 いいですか。2つですよ。

1つは、私もこのお仕事いろいろやってきて、集落レベルでのそういうちゃんと引き受けていく。留学生にしても定住にしてもですね、人材が決定的に重要だと思っているんで

すけれども、それをどういうふうに見出し、連携していったのかというところをぜひ教えていただきたいと。

それから2番目は、非常に興味深かったのは、最初からぱっと成功してなくて、時間かけてコーディネート側、企画側が見つないでいっていますよね。でも、やっぱり発展段階というか、それに応じて今度は参加側のインターン側もだんだん人とつながりが増えてくると。

ただ、もう一つ大切なのは、私なんか田舎に住んでいるのですが、さっきの集落側向け、地元側がどういうふうにはんとうはステップアップしていったのかと。その化学変化がほんとうはすごく時間かかるわけですよね。なれていく。いろいろ経験する。失敗もすると。そうしたあたりをぜひ非常に貴重なご経験から、そうしたつながりって非常に時間がかかるものだと思うんですが、こういう、実はプロセスとかステップあったんだということ。

それと、やっぱり手応え感じたのは、どのぐらいほんとうは年数としても、その3つが連動し出したのは、どのぐらいあたりかというのを、非常にこれから貴重な示唆になると思うんで。ぜひ、このつながりサポート機能も、何か、サブリ、これ飲んだらすぐできるみたいなものじゃなくて、時間をかける体制というのは非常に重要だと思うんで、教えていただければと思います。

【小田切委員長】 それでは、2点とも、阿部センター長、お願いいたします。

【中越防災安全推進機構 阿部センター長】 1つ目に関しては、いや、ほんとうに、今1つまた過渡期に来ているかなというところがあるんですけども、今までわりと集落のリーダーの方がメインで受け入れをしてくださっていて、その力が、今までやっているところは、そこにまた定着した人がいて、その人がまた受け入れ役になったりとかっていうことが起こってくるんですけども、なかなか集落側の力も弱まっているのが事実なところがあるので、我々としては、それなりに集落と、そこにそれなりに経済活動もできるような、農業法人でもいいですし、事業性の高い組織と一緒にセットになって、受け入れをしていかないと、これから厳しいかなというふうに思っています。

それは、お金の面でもあるかなというふうに思うので、何か受け入れ側の形を少しずつ我々としても、また模索をしているというような段階はあるかなというふうに感じています。

地域側のステップで言うと、まさに、初めインターンシップって、地域のおじいちゃん

がインターネットで検索して「インターンシップって何だ」っていうところからスタートするようなケースですけれども、初めやっぱりリーダー的な方と我々としても手を組んでスタートをするんですけれども、その中で、徐々に地域の多くの人たちがかかわりを持っていくというようなプロセスが大体どこでも出てくるかなというふうに思っています。

逆に言うと、我々、集落のビジョンづくりみたいな事業をいただいたりするんですけれども、それ、我々だけでやるとほほうまくいかないことが多くて、やっぱりインターン生みたいなのをセットで一緒に入ってもらって、一緒に何かそのことを、地域の人たちを巻き込んでいく機能としては、やっぱり大学生ぐらいのインターン生が非常にいい働きをしてくださるので、そういうようなかかわり方もしているところでもあります。

先ほど言ったとおり、言っているように、そこで定住した人たちが、また次の受け入れの担い手になってくださったりとか、それこそ経済活動の担い手になっていくというところは、実際地域としては起こっていくのかなというふうに思っています。

逆に、そこは、上手くステップが進まない地域も事実としてあって、それは何だろうなというのは、ちょっと考え中ってところですかね。

【小田切委員長】 藤山先生、どうぞ。

【藤山委員】 2つ、私は感じているんですけれども、いきなりこういう事業を始めたんじゃないで、その前に防災機構で、防災復興の局面がありましたよね。その前史がものすごくほんとうは地域との信頼関係というか、チャンネルづくりが大きかったんじゃないかなと私はちょっと感じているのが1つと、もう一つは、例えば阿部さんも今何年目ですかね。

【中越防災安全推進機構 阿部センター長】 10……。

【藤山委員】 ですよね。

【中越防災安全推進機構 阿部センター長】 十数年ですね。

【藤山委員】 別に濁さなくていいと思いますが、10年以上なんですよ。だから動かない人がいるというのは、ものすごく地域から見た場合、重要なんですね。どんどん入れかわる部分と、入れかわらない。そこがすごく私はこの新潟の取り組みが、学ぶべきところかなと感じます。

以上です。

【小田切委員長】 どうもありがとうございます。

それでは、谷口先生、沼尾先生。そして、松永先生。この順番で、ご質問、ご意見お願

いたします。

【谷口委員】 どうも貴重な話題提供いろいろありがとうございました。新潟の事例、大変参考になりました。質問はなしです。

事務局の取りまとめに関するコメントが、大きく言って、行く側の人間の観点からというのが1つと、受け入れる側の地域からという観点からが1つで、ちょっとコメントさせていただきたいと思います。

前回、済みません。欠席だったので、申しわけありませんでした。

関係人口は、この裾野を広げていくという考え方でやられているということで、これ、非常に可能性のある考え方だということで、大変期待しているんですが、それだからというコメントなんですけれども、高柳専門官の議論の論点の①と③に若干関係するかと思っ、②は関係しないと思います。ただ、①③の範囲も超えてしまう可能性もあるんですけれども、関係人口非常に大事な概念なので、今年度だけで議論は終わらないだろうという前提のもとで聞いていただければと思います。

まず、行く側の人間の話なんですけれども、例えばその論点①の関係で、7ページのところなどのメニューはどうでしょうかというお話があって、これ、それぞれ、資料1の7ページです。それぞれ非常にいいと思うんですけれども、例えば先ほどの井上さんのお話の例で引かせていただきますと、例えば井上さんが、ツルハシブックスに行かれて、とかっていうのは、例えば何かそういう人と人をつなぐ機能の1つみたいなんですけれども、それって触媒機能なんですよね。触媒機能が発揮されるということは、素材があってはじめて可能になるのですが、ステップ1、ステップ2、ステップ3ってどれも全部触媒機能の話をされているような気がするんです。

そういう目で見たとときに、一番気になっているのは、この資料の12ページのところでありますとか、あと、総務省さんの資料の2の6ページでありますところとか、特に地方に興味はないとか、地域づくりのネガティブな者除外されているというこの整理の仕方自体がほんとうはいいんだろうかということです。要するに、この無関係人口というのを定義してしまっ、それを最初から除外してしまっているという考え方に立っていると思うんですよね。そこ自体が僕はちょっと非常に疑問を持っているんです。誰でも関係人口になり得るといふような前提のもとで、考えたほうがいいんじゃないかということと、そうするためにはどうしたらいいんだろうかということなんです。

ドイツから帰ってきたところなんです、ドイツでこの分野と関係ない先生とお話しし

ていたところ、1点おもしろいお話を聞いたんですけども、日本で大学の授業を担当されていたことがあって、日本人とドイツ人のトークバトルをしたと。日本人の学生は、ドイツに行ったことがある学生は、ドイツの休日はつまらないと。土日、全く店が開いてなくて、何もやることがないと言った。けれども、ドイツ人の学生は、日本の休日ってつまらないと。お店に行ってお金を使うことしか楽しみはないのかお前らというふうなトークバトルをして、なおかつあるその先生が言われていたのは、ある日本の女子学生が、日本のどこに興味がありますかと言うと、沖縄に興味がありますと。じゃあ沖縄のどんなところに興味があるのと聞くと、ほかにはないアウトレットモールがあるという答えをしたと。

そういう無関係人口を何とかするという前提で話をしないといけないということかなと思うんですね。要するにお金を使ってしか楽しめないという前提で社会が動いている限り、地方への関心層は増えないですね。地方への関心層ってというのは、お金使わなくてもその地域の人と交わることによって、何かいいことがあるよというメリットを感じられる人々であるということがすごく大事なポイントだと思うのです。そういうことを、この論点3の中にぜひ何か加えていただければありがたいです。何か高校、大学在学中にとかっていう記述になっていますが、無関係人口を転換させていくためにはそれだけでは足りないですね。そこら辺の話を加えていただければというのが、行く側の人の話です。

もう一つ、迎える側のお話としては、中越さんのお話もそうなんですけれども、僕も東日本大震災のボランティアの分析をやっているんですけど、やっぱりみんな物語性を求めて行くので、何ていうか。偏るんです。行き先が。例えば、昔「草刈り十字軍」というのが、確か石川県であったと思っていて、結構人気だったんですが、草刈りが必要なところは全国どこでも必要なはずなのに、「草刈り十字軍」というネーミングがきちんとしてあるから、みんなそこだけに集中すると。

要するに知名度とか好感度とかそういうものがあるところに集中してしまうんですね。岡山県でそういう目立つことが何もないところとご相談していたときに、うちどうしますかっていう話をしたときに、じゃあ無印良村という名前はどうですかとかってお話をしたこともあります。そういう、物語性がないが良いところが実はすごくたくさんあって、そういう母数が多いところをやっぱり何とかしていかないといけないんですけども、そういうところに対するメニューはどうしたらいいのかっていうようなことは、やっぱり地元で難しければ、行政でこれアイデア出すものかどうか。それこそ、②の民間のアイデアを

出してもらったほうがいいかもわからないですね。そういう裾野を広げていくという観点から行くと、受け入れる側も、それから行く側ももうちょっと次の展開をにらんだ、今後の課題に書いていただいてもいいんですけども、触媒にかける素材をきちんとつくるといことですね。それと、物語性のないところも広くカバーできるようにどうしたらいいかということですね。そういうことも議論していければと思います。

済みません。長くなりまして。

【小田切委員長】 両者の裾野を広げるという、そういう観点からご意見をいただきました。ありがとうございます。

沼尾先生、お願いします。

【沼尾委員】 かなり谷口先生とかぶるところを、ちょっと違った観点からお伝えしたいと思うんですけども。今回、つながりサポート機能という言葉が最初に聞いたときに、私はこれ大丈夫かなと心配になったんですね。先ほど、高柳企画専門官のお話を聞いて、なるほど、要するに地域にいろいろな担い手がおられ、そこで関係を結ぶために必要とされる機能が備わっているかどうか。それを確認していくという意味で「機能」という言葉が使われたということはよくわかったんですけども。ただ、これが、例えば自治体に「つながりサポート機能」という文言が伝達されたときに、なるほど、つながりサポート機能をつくらなきゃいけない。じゃあプラットフォームとして、どこか空き家を改修して場所をつくりましょうとか、移住相談窓口をつくりましょうとか、機能だけを、つまり事業化して予算化するというのは非常に得意なので、そういうことだけが行われて終わってしまう。けれども、やっぱり今回お話で一番印象に残ったのは、関係をどういうふうに構築して、それを育て、そこにみんなで共通の、共感できるような「物語」というものを紡ぎながら、地域をつくっていくかというプロセスと、さらにそのプロセスをしっかり育むための関係づくりをうまくサポートできるような仕組みが大事なんだろうと強く感じました。

今日の井上さんのお話の最後で、結局、地域にかかわるといときに、創造的な活動をしたり、深い関係性がある人間がいるところに人は来るんだというのは非常に深い話で、そうすると、その関係や、共通の「物語」を、段階的にサポートしながら一緒につくっていけるような場をどうつくるのか。それが、本来の意味でのある種のインフラで、そこに対してどういうふうに行政が支援できるのかっていうことをしっかり考えていく必要があるのではないかと思います。

最初にあった資料1の7ページ目のところで、ステップ1、2、3とあるんですけど

も、ここでステップ1、窓口機能。ステップ2、調整機能ということで、1は人と地域。2は、人と人というふうに言っているんだけど、結局1番目の話というのは、何ていうのかな。それこそAIとかロボットでもできる話で、何かこういうところに移住したいみたいな条件を入れていくと、こういう場所がありますよというふうに、結果がアウトプットされるようなもので、わりと行政が得意なところだと思うんですが。

ほんとうの意味ではここで言う調整機能。先ほど高柳専門官がおっしゃった丁寧につながるというところだと思うんですけど、それをやろうとすると、おそらくその地域の方が、自分が住んでいる、あるいは生活をしている、活動をしている中で、いろいろな場面があり、それらのさまざまな物語を紹介しながら、よそから来られた方が、自分が共感できる物語ってどこにあるんだろうということを、模索しながら一緒にすり合わせていく、というような作業がきっと必要になってくる。それは多分人工知能ではできないような話だと思うんですよね。

その調整機能は、人と人をつなぐようで、やっぱり実は人と地域をつないでいたり、逆に実は窓口機能であっても、我が町の物語を、地域の入り口のところで窓口として語りながら人と人をつないでいたりします。これを、単に情報としてパンフレットを置いておいて持って行ってね、という単純な情報提供で済ませてしまうのかどうかで、関係のつくられ方は全然違ってくると思うんです。

そうすると、やっぱりそれぞれの地域の物語をきっちり語れるような関係性を持っている人たちが、地域の中でどれだけ育っているのかということがとても大切で、その教育だとか、地域の中で語り合えるための場が、コミュニティーの側に用意されているのかとか、そのところを、むしろしっかり考えていかないと、このままつながりサポート機能っていうのをどーんと出して補助制度を提示したとき、施設や移住相談窓口という装置だけつくって終わるという最悪のことになってしまうので、関係づくりというところをどういうふうに打ち出していくのかについて、しっかり考えつつ、だとすると、そのための財政措置とか財源の出し方を、どう考えていくのが問われるという印象を持ちました。

そういう意味では、総務省さんの関係人口のご説明でも、後ろのほうででてくる主な取り組みを見ると、結局ふるさと納税寄附者のフォローアップとか、ふるさと住民票の話とか、それはそれで制度としていろいろあって、これ自体がもちろん何らかのきっかけになり得るのはすごくわかるんだけど、本来であれば、おそらく例えば関係人口って言われているようなものって大昔からあったと思うんですよ。



県人会があったり、あるいは地元の物を買ったりっていうような取り組みっていうのは昔からあって。だけれども、先ほど谷口先生がおっしゃったみたいに、人々はあまりそういうことを意識せずに、目の前のおいしそうなものをどんどん消費していくという生産-消費関係になってしまって、改めて物語っていうのを意識した、例えば生産者と消費者の関係とか、経済活動における関係をどう結び結ぶかということとセットで、この関係人口を問うていかなければいけないんじゃないかと思います。そのための仕掛けは、おそらく昔からあったし、例えば自治体でも遠隔自治体間の連携っていうのは、東京23区なんかもかなりもう何十年もやってきているところもあるので、そういうことも含めて、これ単なる装置とか、イベントだけではなくて、物語の共有のために伴走していく人財の育成という意味での人づくりというんでしょうか。そこをどうしていくかを、真剣に考えるときに来ているのかなと思いました。

以上です。

【小田切委員長】 大変重要な問題提起をありがとうございました。

人と地域をつなぐという窓口機能は、むしろ人と人をつないで、非常に生々しいもので、ハイテクというよりもローテクといいたいでしょうか。直接出会うという。そういったことが必要だって、そのとおりでらうと思います。

それでは、松永先生、お願いします。

【松永委員】 今日、貴重なお話ありがとうございました。まさに、つなぐ支援ということで、型にはまらないというか、まさに移住者の方の悩みを聞きながら、ステップアップされて、1カ月インターンシップであるとか、非常に細かな伴走支援をされているなどというふうに、ムラビト・デザインセンターの取り組みを聞いて思いました。

今日の、事務局からの問題提起で、3つございましたうちの、1つ目と2つ目におそらくかかわるところで、問題提起というか、気づいた点ですけれども、1つが7ページの継続支援に向けて、どういうふうな、向けた機能を強化していけばいいかというところでした。私自身は、前回の西栗倉村のお話もそうでしたけれども、やはり移住者の、今日の、特にお話もそうですが、暮らしをサポートするところから入り口が入って、やはりだんだんステップ踏んでいくと、仕事であったり、稼ぎであったり、あるいは家族ができたときの定着性といったように、経済活動というものを、地域の中でどう支援していくか。もっと広域的に地域経営を考えるならば、一人一人の事業かなりわいだけではなくて、その地域全体を産業化にどう資するような移住。それが持続可能な支援を超えた……。おそ

らくステップって進んでいくと同時に支援っていう文字って消えてくると思うんです。自立というか。自立的な産業化。あるいは経済循環活動っていう方向に生まれてくると思います。そうしたところというのが、やや7ページの図というか全体概念で抜けているんじゃないかなというのが気にかかりました。

従来型の地域産業というよりは、非常にやはり人口減少で、また、今日は関係人口がテーマですけれども、やはり観光・交流っていう交流人口ですね。受けとめるための関係人口というのも出てくるんじゃないか。要は観光化が、農山漁村でもっとより進展化していくと思うんですけれども、今までは第2次産業、製造業主体の地域産業化だったけれども、そしたら交流人口を受けとめるための産業化です。こうしたところに成長の余地があるんじゃないか。移住者人材がそこに定着する余地があるんじゃないかなと思います。

そこで、その上で阿部さんのほうにご質問なんですけれども、先ほどご紹介いただいた事例の中に、整体師さんが移住されて、週に半分ぐらいは整体されながら、インターンシップも受けて、地域の農業にも従事されているというお話がありましたけれども、ごらんになっていて、移住者の方。若い方多いでしょうけれども、今までされてきた仕事と延長上でされる方ってどれぐらいいるのか。あるいは、全く新しい領域に踏み込む。地域側が求めているような人材として仕事を求める方。今のように半々。両方うまくミックスされる方ってどれぐらいあるのかなということが気になりまして、仕事というものを地域で続けていくということが、そのステップを考える上で重要な要素になってくるんじゃないかなと思いましたので、教えていただければと思います。

【小田切委員長】 これは、阿部センター長、お願いいたします。

【中越防災安全推進機構 阿部センター長】 どちらかという、今までの仕事が直結していない人のほうが多いような気がします。思考として、仕事としてやってきたわけではないけれども、ものづくりが好きだとか、食に関心があるとかっていうところは、結びついているとは思いますが、仕事という、お金をどう稼ぐかという手段に関しては、直結しない人のほうが多いんじゃないかという気はします。

【小田切委員長】 松永先生、よろしいですか。

【松永委員】 それで、例えばマッチングするときなんか、仕事を紹介されるときに、その人の経験から、うまくいく場合といかない場合とどういうふうに調整されているんですか。経験値をどう判断されているかという。

【中越防災安全推進機構 阿部センター長】 仕事を僕らがわりと仲介するというより

は、活動しているうちに何か見つけてくるというか。紹介されてくるような、何かそういう場面が多いかなというふうには思いますね。なので、仕事の仲介って正直あまりうちはできていないというか。勝手に起こっているところがあるかなと。それが起こるためのいろいろな人間関係をつくるというところのサポートはしているんですけども。というような感覚ですかね。

【松永委員】 ありがとうございます。

【小田切委員長】 ありがとうございます。

それでは、私が質問を1問だけさせていただきますので、その間にぜひ事務局のほうからも、ご準備をいただきたいと思いますが、先ほど、沼尾先生がおっしゃっていただいたことが大変重要だと思うんですが、多分このつながりサポートの向こう側には、地域づくりがあって、その意味で、私は「かわり価値」という言葉を最近使っているんですが、かわるべき価値があるような、そんなおもしろい人がいて、おもしろい場面があって、おもしろい地域があるわけですね。これ、沼尾先生が先ほど物語というふうに表現していただいたんですが、それが常に湧き起こるようなそういう地域が必要で、それ自体は実は従来から行われている地域づくりそのものだというふうに思っています。

その意味で、阿部センター長、井上コーディネーターにお尋ねしたいんですが、皆様方がやっているのは、まさにつながりサポートで、中越の場合には、その地域づくりのサポートを担っているのは、皆様なのか、自治体なのか、ほかの団体があるのか。そういう役割分担と、そういう方々とのつながりですの全体像がもう少し見えてくるとありがたいなと思うんですが、いかがでしょうか。

【中越防災安全推進機構 阿部センター長】 地域づくりに係るプレーヤーの関係性についているところでしょうか。

【小田切委員長】 おっしゃるとおりです。

【中越防災安全推進機構 阿部センター長】 そうですね。地域側に事業性のあるなしにかかわらず、地域で重要な地域づくりの担い手としてのプレーヤーがいて、それを我々が自治体よりは多分より近い位置で、そこの人たちとの関係性を持っているという我々のポジションかなというふうに思います。

それも、逆に言うと、自治体に、昨日もわりと県庁行って、ずっと何かこの地域にはこんなことが起こっているという話をしていたんですけども、うまく自治体の中に我々が共有をしていくような場面が多いのかなというふうに思います。

【小田切委員長】　　ということは、地域づくりサポートは、むしろ市町村よりも、少なくとも県庁よりも、阿部さんたちの団体のほうがより強いかかわっているという、そういう存在になっているということですか。

【中越防災安全推進機構 阿部センター長】　　そうですね。地域と分野によって、多少そういうのはありますけれども、確実に自治体よりも近い位置に立っている場面というのはあるかなというふうに感じます。

【小田切委員長】　　ありがとうございました。

さて、それでは、事務局サイドというのは、ご質問なりご意見ありますか。

局長、ありますか。

【野村国土政策局長】　　済みません。今の小田切先生の質問に近いんですけども、阿部さんにぜひお聞きしたいのは、行政との連携といいましょうか。かかわり。多分十何年。もともとは中越地震の後に発足された防災推進機構ということを見ると、最初は復興支援ということで、かなり行政との距離は近かったんじゃないかと思うんですけども、今、こうやって資料とかも拝見していると、相当な自立性を持ってやっていらっしゃる。

多分その間、私は変遷があったと思うんです。要するに、県も非常に独立して自立的な組織であったのかどうなのか、そこら辺の少し自治体との関係の移り変わりみたいなものが少しわかれば教えていただきたいというのが1つと、済みません。2つ、私も。

もう一つは、井上さんにお聞きしたいのが、ほんとう言うと、今、先ほど沼尾先生の言われた、井上さんにとっての新潟に見つけた物語は何だったのかというのをほんとうは聞きたい。ほんとうに端的に言ってみるとそれが1つなんですけれども、今、あともう一つ、大学との定点的なかかわりみたいなものを。もちろん明治大学はご出身なので、相当なあれがあると思いますけれども、あれだけインターンの方が来られて、多分いろいろな出身の方がいらっしゃると思います。そうすると、そこからたどって、大学との定点的な関係を築いてもいけるのかなと。ちょっとそのあたりの現在の状況を教えていただければということ。

済みません。大きく2点。

【小田切委員長】　　阿部センター長に1点、井上コーディネーターに2点です。お願いいたします。

【中越防災安全推進機構 阿部センター長】　　自治体との関係というところ言うと、県と市町村ってまた違って、これは我々の地域の特殊な文脈ではあるんですけども、

震災復興という文脈があつて、我々の初めの活動資金が、県が管理している財団の復興基金というお金があつたというところが、特殊性としてはあるということをもと前提としてお聞きしていただきたいと思うんですけども、なので、お金として言ったら、県枠組みのお金の動きで我々は活動できたので、市町村とは、情報共有等はしながらも、市町村の意向とは、極端な話関係なく、我々がこういうことが大事じゃないかと思ったことを、地域の人たちと一緒に進めることができたというのが初期段階にあるかなというふうに思っています。

そこで上がった成果を見て、極端な話、中越以外の市町村からも、委託というような形でいろいろなお仕事を頂戴しながら、関係が強くなっていったところもありますし、一方で、わりと県と一緒にパートナーで動いていたがために、いまだに市町村と距離ができたままの市町村行政もあるというのも事実かなというふうに思っているんで、かなり市町村との関係はまちまちな状況にはあるかなというふうに思っています。

ただ、復興のお金の局面はもう終わったので、より距離が空いてしまった市町村との距離はもう1回縮めにかからなければいけないというのは、最近の課題としては持っているところです。

**【小田切委員長】**      ありがとうございました。

それでは、井上コーディネーター。物語と大学との関係。

**【中越防災安全推進機構 阿部センター長】**      まず、私にとっての新潟での物語なんですけれども、新潟に限ったことではないのかもしれないですが、一番大きかったのは、数人の、何かすごく、強い自分の物差しを持った人との出会いかないと思います。簡単に言うと、価値観が変わったんですけれども、私が東京でつくってきた価値観というのが、たまたま偏差値の高い大学に行って、大きい会社でそれなりの仕事をしていくみたいないところにあつたのが、新潟に行って、社会とかほかの人の流れだとか、考え方とは別に、自分はこのお米がおいしいと思うからこういう提案の仕方でお客さんに売るんだとか、この海産物がおいしいから、おいしいというか若い人にとって必要だと思うから、近くに大手のスーパーができて、自分はこれを売っていくという守り方だったりとか、という個人の物差しとの出会いはすごく自分にとっては大きい物語でした。

あとは、それに魅せられて、地域で仕事もつくりながら、プレーヤーとして動いている阿部さんたちみたいな人との出会いも大きかったかなと思います。

こんな感じで大丈夫ですかね。

【野村国土政策局長】 よくわかりました。

【小田切委員長】 あと、大学との関係。

【中越防災安全推進機構 井上コーディネーター】 そうですね。大学との関係なんですけれども、現在は、結構私の個人的なつながりと、関係のある先生だとか、サークルでの説明会だったりを開催させていただいているという形にとどまっていて、パートナーとして大学がイナカレッジをサポートしているみたいな関係は今ないので、結構応募はあるんですが、常に潤沢かというところではなくて、毎年募集にはそれなりの労力がかかっているなどは感じています。

【小田切委員長】 多分今まで議論になっていないんですけれども、大学の中には農村にかかわろうとするサークルがいろいろできていますよね。ちょっとだけ、ご披露いただけますか。

【中越防災安全推進機構 井上コーディネーター】 私も卒業して1年たっているんですけれども、私自身も農学部で、大学内のサークルにもいろいろな活動の種類があって、地元の商店街と一緒に商品開発をするサークルだったりとか、あとは、近隣の農家さんにお手伝いに行くサークルだったり、はたまた全然勉強会みたいなものを開くサークルもあつたりとか、さまざまな活動があるんですが、東京の場合ですと、学校内のサークルのほかには学外のインカレサークルとか、学生団体がかなり多くあつて、全国各地の国公立大学にもあるとは思いますが、まとめているサークルなんかもあつたりとかして、1年に一、二回、それらが一堂に会する合宿が開催されたりだとか、横につながる機会はいろいろとあるかなと思います。

【小田切委員長】 ありがとうございます。

それではほかにかがでしょうか。

【藤山委員】 取りまとめのがあつて、また議論するんですよね。

【小田切委員長】 そうですね。

それでは、こうしましょうか。取りまとめのほうで、今の議論も当然できますので、取りまとめを前出しさせていただいて、少し議論の時間を幅広くとるといふ、そんなふうにさせていただきたいと思います。

それでは、この議論を事務局からご紹介いただけますでしょうか。お願いいたします。

【高柳企画専門官】 では、お手元の資料4。こちら縦の1枚紙、ご説明いたします。

住み続けられる国土専門委員会2018年取りまとめ骨子（案）として、仮題ですけれ

ども、「都市から地方への人の流れを促進し、地域の定住人口・関係人口を増やすために」とタイトルを置かせていただきました。平成29年度に議論していただいた内容を取りまとめたものとなっております。

全体4章構成で、第1章「はじめに」で、テーマの設定の背景。設定した審議事項の説明を述べています。今年度、以下2点を審議事項として設定してまいりました。1の移住・かかわり等の戦略的な促進について。2、移住・かかわり等を支援する機能のあり方についてということです。

この2つの審議事項を第2章と第3章。1つずつ、取り上げております。

第2章で、1つ目の移住・かかわり等の戦略的な促進について。2の1で現状と課題の整理。2の2で、今後の方向性として、3つの戦略視点の例示を述べ、2の3で3つの視点と関連づけながら、先行事例を整理しております。この章は、前回の委員会で議論していただいた内容を総括したものになると考えております。

第3章です。こちら、移住・かかわりなどを支援する機能。本日、議論してまいりましたつながるサポート機能のあり方について、3の1で、つながりサポート機能の3つの分類整理を。3の2で、機能の強化に関する5つの課題を。3の3で、機能の充実に向けた3つの今後の方向性を述べております。この章は、本日の委員会で議論していただいている内容を総括したものになると考えております。

第4章は、まとめです。4の1で、残された課題と今後の施策展開の期待。それから4の2で来年度の検討事項について述べることを予定しております。これまでの資料の中で、来年度の検討事項について、コミュニティーの再生ですとか、内発的な発展ですとか、幾つか提示させていただいているのですけれども、それは次回の4月に開催を予定している委員会において議論していただく内容をこの4章で総括したものになるのではないかと考えております。

また、参考資料としまして、本文中で紹介できなかった参考事例集なども添付できればと考えております。

事務局から説明、簡単ですが、以上です。どうぞよろしく願いいたします。

【小田切委員長】 ありがとうございます。

1点だけ、補足をお願いしたいのですが、前年度の議論との連続性といいたいでしょうか。前年度は圏域を議論させていただきました。そして、今回は関係人口。このつながりについてのご説明だけお願いいたします。

【熊谷国土政策企画官】 前年度なんですけれども、前年度は人の移動がかなり広域化していて、従来のかっちりとした定住圏域とか、このフルセットの中で人が生活していくという形をとることについては、あまり妥当な見方ではないみたいな結論になったかと思えます。

その流れが、まさに関係人口というところに着目していくというところにつながっていくと思っていて、さらに先の話になりますけれども、さらに来年度に、内発的な地域づくりの話というところに行くときに、さらに初年度の話とのつながりが出てくるというふう考えております。

【小田切委員長】 ありがとうございます。

そうすると、一言で言えば、新しい圏域論といいましょうか。国土計画では、それを常に大切にしてきたわけなんですけど、この分科会では、まさに新しい圏域論が必要だというそういう発想に至って、関係人口までウイングを広げたと考えてもよろしいでしょうか。

これ、ひょっとしたら課長に聞いたほうがよろしいでしょうか。

【木村総合計画課長】 そうですね。今までの全総のときからの圏域論って結構かっちりして、柔軟性がある種ないといえますか。ある程度基準を決めて、その基準に沿った圏域を。地方発というか、草の根ベースではありますけれども、考えていくということだったんですが、去年の議論でも皆さんご承知だと思いますけれども、もう少し圏域って今柔軟になっていて、重なり合っていて、複層的でという。そういうアプローチから今回今年のような議論につながっていますので、そういう意味で、新しい圏域論で次の制度なり施策なりにどうつながっていくのかって、我々まだわからないですけれども、圏域論は圏域論としてありながら、昔みたいな圏域論じゃないアプローチが必要だよというそういうメッセージを出したいなというふうに思っております。

【小田切委員長】 ありがとうございます。

あえて、確認させていただいたのは、関係人口論ということになると、何かここで際物を議論しているという、そういう印象も生まれるかもしれませんが、そうではなく、国土計画の非常に重要な、言ってみれば古典的なことを、より発展的に議論しているという、そんなふうの確認させていただきました。

そのことも意識しながらぜひご意見。

【藤山委員】 今の受けていいですか。

【小田切委員長】 お願いいたします。



【藤山委員】 今の小田切座長がおっしゃったこと、非常に重要だと思っていて、もしかしたらこの中には、何でこの国土専門委員会で、このつながりサポート機能を延々とやっているんだと突っ込みたくなる人ももしかしたらいるかもしれないんですが、実はこの国土専門委員会は、別にこれ唯一じゃなくて、トロイカ体制か、4頭立てかわかりませんが、例えば稼ぐ国土とかもやっているし、それからたどり着ける国土です。これは交通系とかです。そういうのをやって、ただ人間稼いでたどり着けるだけじゃ生きていけないんです。地域社会の。ほんとうに出会いがないといけません。つながっていかないと生きていけないわけです。幸せに。そういう意味で、実は非常に本質的な議論なわけです。

それからもっと言うと、やっぱり出会いのコストを我々もっともっと下げなきゃいけない。むしろ今日の新潟の発表なんか聞いていると、むしろ田舎こそほんとうの出会いができる可能性が、今先行的に広がっているんじゃないかなということも感じます。これは田舎が競争社会じゃなくて、競争原理よりも共生原理が優越してきたというところもあって、しかも単なるノスタルジックな分じゃなくて、今、急激にシェアリングエコノミーに移行しようという動きが今出ているわけです。そうした先進性も含めてやっぱり意義づけを考えるべきじゃないかなというふうに思います。そういう意味で、意義ある投資であるし、議論じゃないかと。

その上で、そういうふうに大切な、単なる移住じゃなくて、地域内含めて必要なつながりサポート機能なんですけど、ただつながり機能だけを、沼尾先生がおっしゃったようにむき出しで、機能させることは絶対それこそできないし、根本矛盾なわけです。ちょうどそれは、ワードとかエクセルとかパワーポイントのアプリがそれだけでむき出しで動かないのと全く一緒のことなんです。だから、これをいかに地域社会のOSに埋め込むかということが問われていると。

それで、ぜひ我々、国土政策局の委員会なので思い起こしたいのは、その土台からのOSは、なり得るまで何なのかというところ、これはやっぱり私は、小さな拠点とこれがちゃんとつながっていかないといけないというふうに、もう確信、強く思います。これだけでは、必要な人材とか組織とか資金とか、これだけで成り立つことはないんです。ほかとの必ず合わせわざでやっていくと。そこにほんとうはこの取りまとめの今後の方向性があり、課題を乗り越える、ほんとうはポイントがあるんじゃないかなと。

例えば、井上さんの発表でも、私すごいおもしろかったの、ツルハシボックス。ああい

ったちょっとおもしろい、何かね、そういう空間。窓があいているようなことも必要ですし、そういうことを合わせわざでやっていくと。例えば今邑南町なんかでは、移住相談窓口をパン屋やカフェと一緒に併設をするみたいなチャレンジも始まっているんです。だから、そうした新しいそれがまた小さな拠点の複合性も高めつつあると。

そうしたところをぜひ、今は小さな拠点。もういよいよ自走モードになってきましたが、ほんとうになんちゃって小さな拠点も多いわけですよ。はっきり言って。そこに魂を込めていくというのは、先ほどのような、かなり将来を見据えた戦略的な観点も含めて、このつながりサポート機能をそういう小さな拠点のような、合わせわざのコミュニティー主体のものにやっぱり盛り込んでいくと。それを逆に今度は二重、三重につないでいくというあたりを、ぜひ、今年度展望して終われたら、非常に実りあることになるんじゃないかなというふうに思っています。

以上です。

**【小田切委員長】** ありがとうございます。

いずれも、「はじめに」のところの記述をもっと充実していただきたい。あるいは、まとめのところと国土計画をつないでいただきたいとそういうことだろうと思います。ありがとうございます。

これからはもう完全にフリーディスカッションにしたいと思います。報告者へのご質問でも構いません。あるいは、これを構成に深掘りしていただいても構いません。お願いいたします。

じゃあ、若菜委員、お願いいたします。

**【若菜委員】** 今の小田切先生と藤山先生のお話で、ようやく私としてはストンと来たかなという感じがあるんですけども、それを上手に表現するという意味で、もう1回、前の資料。こちらのつながりサポート機能についてのところで、そのあたりをもうちょっと丁寧に表現できないかなということで、ちょっとまだ31ページのこの緑の論点1つ目のところで、大変反論があるんですけども、まず2つ目のポチで、継続支援機能が不足している地域が多いのではないかということなんですが、それについて、7ページで表現されていて、この7ページが重要だろうなと思うんですが、この継続支援機能の中の言葉がすごくもやもやして、正直何が言いたいかわからないんですが、多分言いたいのは、事例で食べる通信とか、あれですよ。そういうようなつながり方が、新しい関係人口の仕組み。つながり方の新しい創造というのが、実はもうできているんだっていうそういう

ところを表現したら。住民票を住んでいなくても発行するとか、そういうつながり方は実はいろいろあって、この部分をもうちょっと充実させていくんだという。

というのは、私二地域居住の先に移住定住があると思ったんですけども、おそらく、今までの議論を踏まえても、二地域居住がある意味極相になるという、そういうのももっと認めていこうよっていう、多分世の中をつくっていかうってことかなと思うんですが、そうなったときに、7ページのステップ3は、おそらくそういう。私、移住・定住の線、どこに入るんだろうってずっと思っていたんですが、ステップ3の次のところにその線が入って、むしろステップ3のところは、二地域居住なり、いろいろなところに。都会に住みながら田舎にかかわるといいうそういう関係人口の部分表現されているのかなと思うと、もうちょっとこの部分を具体的に書いたほうがいいなと思っていて、事例を26ページ以降でせつかく丁寧に集められていますので、この言葉をもうちょっと入れたほうがいいんじゃないかというのと、ステップ3の次に、移住・定住があるんだというところがわかるような表現がいいんじゃないかなというのが、1つです。

もう1点目が、この31ページにもう1回戻ってもらいたんですけども、この1つ目の地域主体(サテライト型)の機能強化が必要ではないかと書いているんですけども、で、これは何を言いたいのかというところをいろいろ考えていたんですが、もう1回7ページに戻るんですが、そこで、この縦軸がちょっといまいよくわからないというか、これ結局この1点目のポツで言いたいのは、地域側で一生懸命今回の中越さん。新潟の方がやられているような、地域型がもうちょっと都会に出ていこうよっていうそういうことを言いたいのかなと思うと、でも、それはやっぱり資金力も必要だし、人も必要だし、そういうことではなくて、それぞれのプレーヤーがいて、プレーヤーが上手につながれば、別に現地が都会とかじゃなくてもいいんじゃないかなと。

見ると、これ、一番下の枠の中は同じことが書いてあるような、書いてないようななんですけれども、窓口機能、調整機能、継続支援というより新しいつながり方の創造機能とか、そういうのがいいんじゃないかなと思うんですが、それぞれの機能を丁寧に書かれて、プレーヤーは別に1つ、地域型のサテライト型が必要だよというのは、ほんとうに言えるのかなというところの疑問があって、ぜひ、大丈夫かなというところと。

あと済みません。もう1個だけ言いたいですけれども、これ、取りまとめにも書かれているので、ちょっと言いたいです、31ページの今度3点目なんです、20代をターゲットにしているんですが、ちょっと20代って明記しちゃって大丈夫かなというの

があつて、もうちょっとほんとは正直30代まで入れてもらいたい。

【小田切委員長】 同感です。

【若菜委員】 移動は、おそらく20代だと思うんですが、Uターンとかを考えると、30代、せいぜい前半ぐらいまで。あと、私田舎側ですけども、田舎側から言うと、結婚して戻ってきて欲しいです。ちょっと独身で戻ってこられて、結婚を地域でしたいっていうのは、よっぽど地域力が高まっていないとなかなか難しいので、もう今まさに地域が直面している1人者が多いうていう。そういうのはちょっとオフレコでいいんですけども、30代まで広げたほうがいいかなと。都会に出て、やっぱり五、六年会社で勤められてっていうので。20代になると、まだもうちょっと経験値も浅いかなと思うので、ちょっと20代は言い過ぎかなということの3点でした。

済みません。さっきの2点目の指摘に関連してなんですけれども、16ページ以降で、「いなかパイプ」とか、このあたりの取り組みも大変すばらしいと思うんですが、これはむしろ移住を促すような仕組み。先ほど阿部さんもおっしゃっていたんですけども、地域側で、もうちょっとあまり地域力が足りなくなってきていて、どうしても若い人の仕事を受けとめきれないと。

その中間に入って、仕事を幾つか束ねて、派遣みたいところがこれからどんどん増えてくるんだろうなと思っているんですけども、そういうのがむしろステップ3の次のところの仕組みづくりのところに入ってくるんだと思うんですが、この事例が、この7ページの中にはまってきたくない気がするので、入れるのであれば、もうステップ4にしてしまおうとか、上手に入れていただきたいなと。

事例を1つ1つ分析して、どれがステップ1の窓口機能で、調整機能で、継続支援機能なのかというのを分析されてはめ込んだほうが、もうちょっとわかりやすいかな。ちょっと分析がどうなのかなという気がしました。

済みません。長くなりましたが、よろしくお願ひします。

【小田切委員長】 どうもありがとうございます。

今回の報告のコアとなるステップ論ですね。窓口機能、調整機能、継続支援機能。ここについてのご意見ですので、ほかの先生方、いかがでしょうか。

この継続支援機能というのは、多様な未来につなげるということでしょうか。プロセスも多様ですし、ゴールも多様だという。そのニュアンスが多分どこかになくてはいけない。

【若菜委員】 ここは重要ですよ。もうちょっとわかりやすく表現されたりとか。

【小田切委員長】 この3段階目についての記述及び分析といいたいでしょうか。それをもう少し充実していただきたいということにつながるかと思ひます。

ほかのことでも。

谷口委員、お願いいたします。

【谷口委員】 もう既に、藤山さんとか、小田切先生でまとめていただいた感じなんです、圏域論で議論するというの、私も大賛成です。

その中で、先ほど、関係人口で考えるという圏域の考え方というのは、柔軟性だといひご指摘があつて、僕もそのとおりで思ひんですが、ただ、柔軟であつても弱くない論理であつてほしいと思ひますよね。そのためには、数値のデータがまだかなり欠けています。裏づけのためのデータが、やっぱり結構もうちょっとあつたほうがいいかなと思ひています。

いわゆる単純な量として見た時、関係人口からの居住に至るこひいうステップアップで上がつていくときに、どれくらい数としてほんとうに残るのかは知つておいた方がよひと思ひます。あと、現在地域間の人口移動自体は、昔に比べてかなり少なくなつてきていて、実際問題は、井上さんのよひな大学卒業したときのどこに行くかといひことが結構非常に大きくて、今、研究室の中で、大学のどこから入つてきて、どこに卒業するかといひのを、全国のODの分析をやつていての結果ももうちょっとしたらお見せできるかと思ひんですが、圧倒的にやっぱり東京がとつて、東京に残すんですよね。その構造がすごく大きな状況の中で、この新しい圏域論をどうひいう形でほんとうに切り込めるのかといひのは、客観的に押さえておかないと、柔軟だけれども弱い論理じゃないかといひて言われてしまう可能性があひります。分析的な側面といひのを今年度はもう無理かと思ひますけれども、やっぱり強化していつて、藤山先生も先ほど言われましたけれども、小さな拠点。それから都市の拠点ですよね。そういう連動性の中で、地方にどうひいうふういきちんと人口を落としていくのかといひ整理をして、継続できればといひうふうに思ひていますので、どうか、その点よろしくおひお願いいたします。

【小田切委員長】 ありがとうございます。大変重要なお指摘で。一言で言へば、昨年やつたことと、ぜひつないでいただきたいといひうようなことですね。

【谷口委員】 そうなんです。

【小田切委員長】 何かリセットしてしまつて、関係人口論にしてしまつると、際物になつてしまひう。そうではないんだといひう。そんなことが浮かび上がつてきたよひに思ひます。

ほかにはいかがでしょうか。

松永先生、お願いします。

【松永委員】 取りまとめのキーワードとして、今年度はつながりサポート機能ということで、これを提示された後に、いろいろな基礎自治体の方が読まれて、これから移住政策を拡充させていこうというところの自治体さんなんかは、もしかしたら「〇〇町つながりサポートセンター」なんていうのが、各自治体で来年度ざっとできる可能性もあると思うんですね。

そうしたことを考えたときに、今日の、まさに、中越防災安全推進機構さんのお話もそうですけども、つないでいるのは、ほとんどが一般社団法人の中間支援組織だと思います。ただ、例えば兵庫県のノオトさんにしても、何だろう。有名な神山町のグリーンバレーさんにしても、当初、移住を必ずしも第一義的に目指されてきたような組織ではないというところが、案外ポイントじゃないかなと思ってまして、むしろ地域づくりというか、多様なメニューの中で、その一メニューとして、今移住に注力されている支援組織だと思うんです。

そうしたときに、国土政策の1つとして、キーワードとしてつながりサポート機能。これから移住政策の中でこうした組織が重要ですよといったときに、基礎自治体としては、どういうところから踏み込めばいいのかなという見せ方も非常に重要なんじゃないかと思うんです。

だから、必ずしも移住組織をターゲットとして、第一義的に立ち上げるだけのスタートアップ組織ではなくて、むしろ、いろいろな組織の形があって、その中の伏線として移住サポートをしているとか、自治体側から見て、どういうふうな政策を今後していけばいいかということの見せ方というのをちょっと意識したほうがいいのかなというふうに感じました。

【小田切委員長】 ありがとうございます。多様な組織がかかわるという実態があるということ、まず何よりも共有化したいですね。

お願いいたします。沼尾先生。

【沼尾委員】 先ほど、松永委員がおっしゃっていた話と、阿部さんのご回答を聞きながら、なるほどと思いつつお話を聞いていたんですけども、この「関係」というときに、産業や経済活動というところから関係性をどうつくるかというのは、雇用をつくるという意味でもとても大事だと思っていますが、先ほどの阿部さんのお話で、私たち仕事はつく

っていないけれども、仕事を生むための関係を耕すことをやっているということ、大変印象に残ったんですね。

今、実際、例えば地域おこし協力隊などで、3年の任期が終わったときに、地域で関係がつかれなかった若者がワーキングプアになるというような事態が起こっているところもあるようです。つまり在任期間中にどれだけ地域で関係を耕して、次のなりわいというものをうまくつくり出したり、そこで働く場所を見つけられるかというところが、肝になってくるんだろうと思います。

そのときに、地元の地域特性を生かし新たな仕事をつくるという関係のつくり方もあれば、全国展開しているような既存の産業において、これらの業界との関わりをどう取り結びなおすのかも問われています。ローカルなところでは、既存の商工会とか農協、各種の振興会、あるいは地域金融。今日議論にあまり出ていませんでしたけれども、地元の金融機関が、例えば若者の起業を含めてどういう形で支援をできるのかというところで、新しいなりわいや仕事の間をつくるというところの支援が考えられてよいと思います。

そこに、地域の「物語」を耕す仕掛けがあることが大切で、それがあれば、それと一体となって、無論グローバル企業、あるいは全国展開している流通網と、ローカルなところ、小さな拠点をベースにまわしているところとでどう役割分担するかはあると思うんですけども、この産業振興との関係でみた関係づくりをどう考えていくかということは問われていくだろうと思いました。

それを、関係という文脈で今回報告書でどこまで書くについて、確認しておいたほうがよいと思います。大資本とか大企業の流通網を支えるような形で、国土開発や全総による国土計画は策定されてきていて、高速道路でも鉄道でも物流網でも通信網でもネットワークを構築してきたと思うんですが、それをもうちょっとローカルな単位というところに取り戻したときの圏域というのは、多分経済活動と密にかかわってくると思います。そこを機能としてのネットワークに留まらず、関係という視点から最終年度に向けて整理していくことが大切で、そういう意味でも、頭出しになるようなものをここで少し書いておく必要があるのかなというふうに思ったところです。

**【小田切委員長】** 大変重要なご指摘をいただきました。全体の構図とつながなければ、ここで議論していることが浮いてしまう。あるいは消えてしまうという、そういうことだと思います。

ほかにはいかがでしょうか。あと、お一人、お二人、ご意見をいただければと思いますが。

じゃあ、課長、お願いいたします。

【木村総合計画課長】 事務局の立場で、今回つながりサポート機能という言葉をお出しして、私あまり賛成じゃなかったんですけども、実は。前回まではコネクションハブ機能って言っていて、私はそっちのほうがストンと。私は落ちたんです。でも、やっぱり担当の言うには、ハブは言い過ぎですよっていう。もう少し柔軟な機能じゃないですかと。確かにそうだよなという、いろいろ議論する中で、最終的につながりサポート機能と。

これは確かにそういう意味で、意味は合っているような気がするんですが、ただこういう、特に地域の関係で、こういう議論をするときは、ワーディングっていうのが結構大事だと私は思っています、どうも誤解される。むしろサポートが少し前面に出ちゃうと、少し誤解される向きがあって、そういうのをサポートしなきゃいけないんだっていう機能だけが注目を浴びるとよくないなと思ったりです。

今日もやっぱり皆さん、用語に反応されたご意見もあったようなので、我々もう少し考えたいなと思っているんですが、今回、この中身、機能そのものの意味づけと、言葉が正しくそれが伝わるかどうかということも意識して、今日すぐには結論出ないと思うんですが、我々も引き続きちょっと考えたいと思っているんですけども、また、先生方から、今回終わった後でも、ちょっとこういうワーディングじゃないほうがいいんじゃないかと、いろいろなご意見をいただけるとありがたいと思います。

あと、もう一つは、圏域論は、もう1回ちょっと勉強し直したいと思っていますが、今日、中越さんからお越しいただきましたけれども、これもある意味圏域なんですね。中越っていう圏域で仕事をされていて、もともと、中越地震がきっかけなので、中越っていう枠が最初からはめられていたんで、自然発生的にできた圏域ではないんですが、はめられた中越という圏域がきっちりワークするのか、あるいはもうちょっと狭いほうがいいと思われているのか、あるいはもうちょっと広いほうがいろいろな活動の幅が広がるのかとか、そういう議論も今日ちょっとしたかったという、私思いあるんですが、また、次回含めて、圏域論というのは別に忘れたわけじゃありませんので、ただ難しいなという思いはあって、引き続き来年に向けてもまた議論をしていきたいと思っています。

済みません。ちょっと事務局から。

【小田切委員長】 ありがとうございます。

今の木村課長からの、いわば我々に対する宿題ですけども、今、お答えになる方いらっしゃいますか。よろしいですか。



はい。事務局サイドから、何かほかにございますでしょうか。よろしいでしょうか。

それでは、改めてまとめるという意味での発言ではありませんが、2つほどお話ししてみたいと思いますが、1つは、今日明らかになりましたように、私たちが議論しているのは、柔軟でかつ強靱な新しい圏域論を議論しているんだってというそういう意識を強く持ちたいと思います。繰り返しになりますが、関係人口という、そういう切り離された世界のものでは決してなくて、それ自体が今まで議論してきたことにつながっている。特に藤山先生からご指摘があったように、小さな拠点とのつながりということ、我々、強く意識したいというふうに思います。

それから、2つ目はそういう新しい圏域論を考えるに当たって、視野を広げる必要があるというのが出てきたと思います。1つ目の視野は時間軸の視野です。今日のご報告の中でも、あるいはお二人の現場報告からでも、盛んに出てきたのはプロセスだというふうに思います。これ、別の言葉で言うと、時間軸ですが、我々の議論の中にきちんとした時間軸を入れ込んでいくという、そういう必要性を改めて教えていただいたというふうに思います。

それから、もう一つの拡張は、分野の拡張といいましょうか。しばしばこういった取り組みを行っている、例えばイナカレッジだったらイナカレッジだけに注目しがちですが、その背景にはさまざまなプレーヤーがネットワークを組んでいるという、そういう、いわば分野といいましょうか。そういったものの多様性やあるいは広がりというものを意識しないと、やはりこれもまた議論として間違ってしまうという。そんなことが出てきたように思います。

取りまとめにはなりません、そういったことを、強烈に意識しながら、今年度の最終報告に向けて、さらに次回議論を深めていきたいというふうに思います。

先生方、ほか何か。最後よろしいでしょうか。

それでは、今日の審議、これで終わりたいと思いますので、事務局にお返ししたいと思います。

**【水谷課長補佐】** 本日は、ご熱心なご議論ありがとうございました。

本年度の取りまとめとなります、次回第9回の委員会については、事前にそれぞれいただきました各委員のスケジュール等を勘案しまして、大型連休前の4月27日金曜日、10時からの開催を予定しております。

また、資料にも最後おつけしているんですけども、本日、午後2時から、永田町の砂

防会館別館1階におきまして、国土計画協会主催、国土交通省共催により、「～地方へ向かう人々、進化する働き方・暮らし方～」と題しまして、国土計画シンポジウムの開催を予定しております。主催者からは、まだ若干のあきがあるとの連絡を受けておりますので、本日まで参加いただいております一般の方々も含めて、ご関心がありましたら、ぜひ参加いただければと思います。

事務局からは以上でございます。

本日はどうもありがとうございました。

— 了 —